

第29回インフォメーション・ミーティング

付 属 資 料 集

平成27年12月2日(水)
株式会社 山梨中央銀行

付属資料

平成27年度中間決算の概況	2
自己資本の推移	4
資本配賦の状況	5
従業員数・店舗数の推移	6
預金の状況（末残）	7
貸出金の状況（末残）	8
業種別貸出金（ローンポートフォリオ）	9
規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況	10
リスク管理債権	11
金融再生法開示債権	12
債務者区分の遷移	13
新たな資金供給を伴う前向きな経営改善支援への取り組み	14
有価証券ポートフォリオ	15
マーケット別収益状況	17
地域別融資RAROA	18

法人推進項目の実績推移	19
地場産業活性化に向けた支援強化 ～地場企業への行員派遣の状況～	20
中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」 基本方針Ⅲ「CSRの推進」	21
グループ会社一覧	22

山梨県の経済

最近の県内経済動向	24
山梨県経済の特性・構造	31
県内経済トピックス	36
山梨県内の地場産業	37
高速交通網の整備	38
山梨県の県勢・経済指標	39

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

平成27年度中間決算の概況①

(単位:百万円、%)

		25/9期 (中間期)	26/9期 (中間期)	27/9期 (中間期)	26/9期-25/9期		27/9期-26/9期	
					増減額	増減率	増減額	増減率
平	資金運用勘定	2,901,495	2,961,002	3,023,790	59,507	2.05	62,788	2.12
	うち貸出金	1,467,627	1,430,982	1,454,282	△ 36,645	△ 2.49	23,300	1.62
	有価証券	1,378,138	1,374,494	1,443,909	△ 3,644	△ 0.26	69,415	5.05
	コールローン	10,399	25,414	27,976	15,015	144.38	2,562	10.08
	預け金(除無利息分)	35,613	118,794	86,262	83,181	233.56	△ 32,532	△ 27.38
残	資金調達勘定	2,787,940	2,849,562	2,905,547	61,622	2.21	55,985	1.96
	うち預金等	2,710,395	2,810,740	2,848,481	100,345	3.70	37,741	1.34
	コールマネー	6,920	5,044	281	△ 1,876	△ 27.10	△ 4,763	△ 94.42
(参考)金銭の信託		-	-	-	-	-	-	-
利	資金運用利回	1.20	1.14	1.17	△ 0.06		0.03	
	うち貸出金利回	1.42	1.36	1.25	△ 0.06		△ 0.11	
	有価証券利回	0.99	1.03	1.18	0.04		0.15	
	コールローン利回	0.27	0.15	0.14	△ 0.12		△ 0.01	
	預け金利回	0.10	0.10	0.10	0.00		0.00	
利	資金調達利回	0.06	0.06	0.06	0.00		0.00	
	うち預金等利回	0.06	0.05	0.05	△ 0.01		0.00	
	コールマネー利回	0.25	0.34	0.56	0.09		0.22	
利	借用金利回	0.10	0.12	0.14	0.02		0.02	
	経費率	1.05	1.02	0.98	△ 0.03		△ 0.04	
	資金調達原価	1.09	1.07	1.02	△ 0.02		△ 0.05	
	預貸金利回差	1.36	1.31	1.20	△ 0.05		△ 0.11	
資金運用・調達利回差		1.14	1.08	1.11	△ 0.06		0.03	
預貸金利鞘		0.31	0.28	0.21	△ 0.03		△ 0.07	
総資金利鞘		0.11	0.07	0.15	△ 0.04		0.08	

平成27年度中間決算の概況②

(単位:百万円、%)

	25/9期 (中間期)	26/9期 (中間期)	27/9期 (中間期)	26/9期-25/9期		27/9期-26/9期		
				増減額	増減率	増減額	増減率	
損	資金利益	16,541	16,181	16,912	△ 360	△ 2.17	731	4.51
	うち貸出金利息	10,509	9,793	9,155	△ 716	△ 6.81	△ 638	△ 6.51
	有価証券利息	6,875	7,151	8,554	276	4.01	1,403	19.61
	コールローン利息	14	20	20	6	42.85	0	0.00
	預け金利息	19	61	44	42	221.05	△ 17	△ 27.86
	役務取引等利益	2,156	2,191	2,293	35	1.62	102	4.65
	その他業務利益	618	135	△ 49	△ 483	△ 78.15	△ 184	△ 136.29
	うち国債等債券関係損益	513	64	28	△ 449	△ 87.52	△ 36	△ 56.25
	一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
	経費	14,364	14,425	14,096	61	0.42	△ 329	△ 2.28
業務純益	4,950	4,082	5,059	△ 868	△ 17.53	977	23.93	
修正業務純益	4,950	4,082	5,059	△ 868	△ 17.53	977	23.93	
コア業務純益	4,437	4,018	5,031	△ 419	△ 9.44	1,013	25.21	
臨時損益	963	978	4,480	15	1.55	3,502	358.07	
うち株式等関係損益	322	314	4,008	△ 8	△ 2.48	3,694	1,176.43	
不良債権処理額	29	30	36	1	3.44	6	20.00	
金銭の信託運用損益	-	-	-	-	-	-	-	
益	経常利益	5,914	5,061	9,540	△ 853	△ 14.42	4,479	88.50
特別損益	△ 188	△ 381	△ 197	△ 193	△ 102.65	184	48.29	
法人税、住民税及び事業税	1,549	1,001	2,502	△ 548	△ 35.37	1,501	149.95	
法人税等調整額	147	223	314	76	51.70	91	40.80	
中間純利益	4,029	3,454	6,526	△ 575	△ 14.27	3,072	88.94	

< 単体 >

(単位: %、億円)

	25/3期	25/9期	26/3期	26/9期	27/3期	27/9期
自己資本比率(国内基準)	16.22	16.92	16.67	16.47	16.70	17.55
Tier1比率	15.91	16.62				
自己資本の額	1,555	1,587	1,610	1,631	1,648	1,707
基本的項目	1,526	1,558				
補完的項目						
再評価差額金(45%)	-	-				
有価証券含み益(45%)	-	-				
一般貸倒引当金	29	28				
劣後ローン・債券	-	-				
控除項目(Δ)	-	-				
リスク・アセット等	9,586	9,379	9,658	9,906	9,869	9,728
オン・バランス項目	8,803	8,607				
オフ・バランス等取引項目	112	110				
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	671	661				

※26/3期から、新国内基準にて算出しております。

(参考)

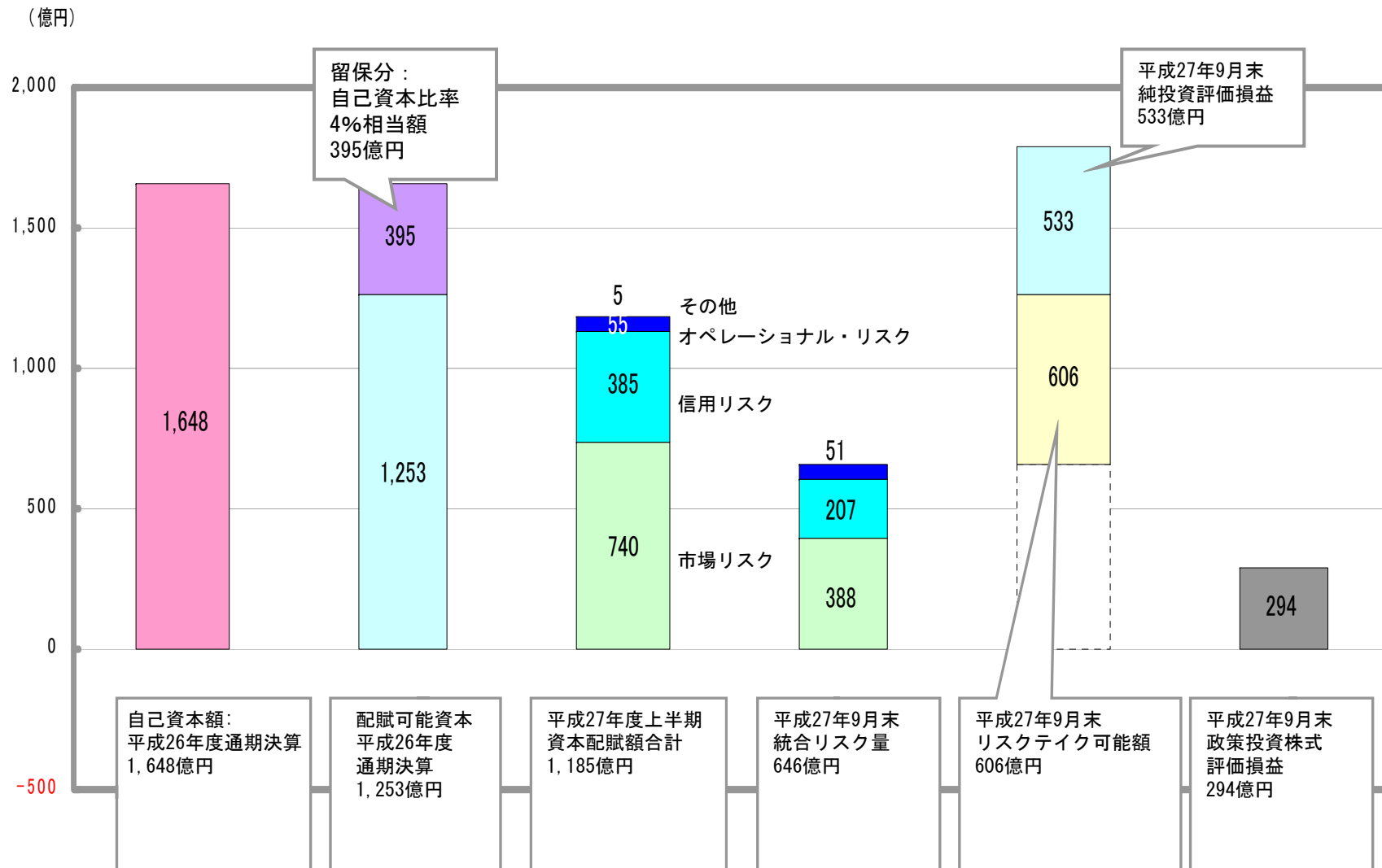
銀行勘定の金利リスク(H27/9期末)

金利リスク量	150億円
自己資本の額	1,707億円
アウトライヤー比率	8.7%

※円金利リスク量は1%タイル値(7億円)、外貨金利リスク量は99%タイル値(143億円)を採用し、銀行勘定の金利リスク量を算出しております。

※コア預金の算定に内部モデルを使用しております。

資本配賦の状況



従業員数・店舗数の推移

(単位：人、店、か所)

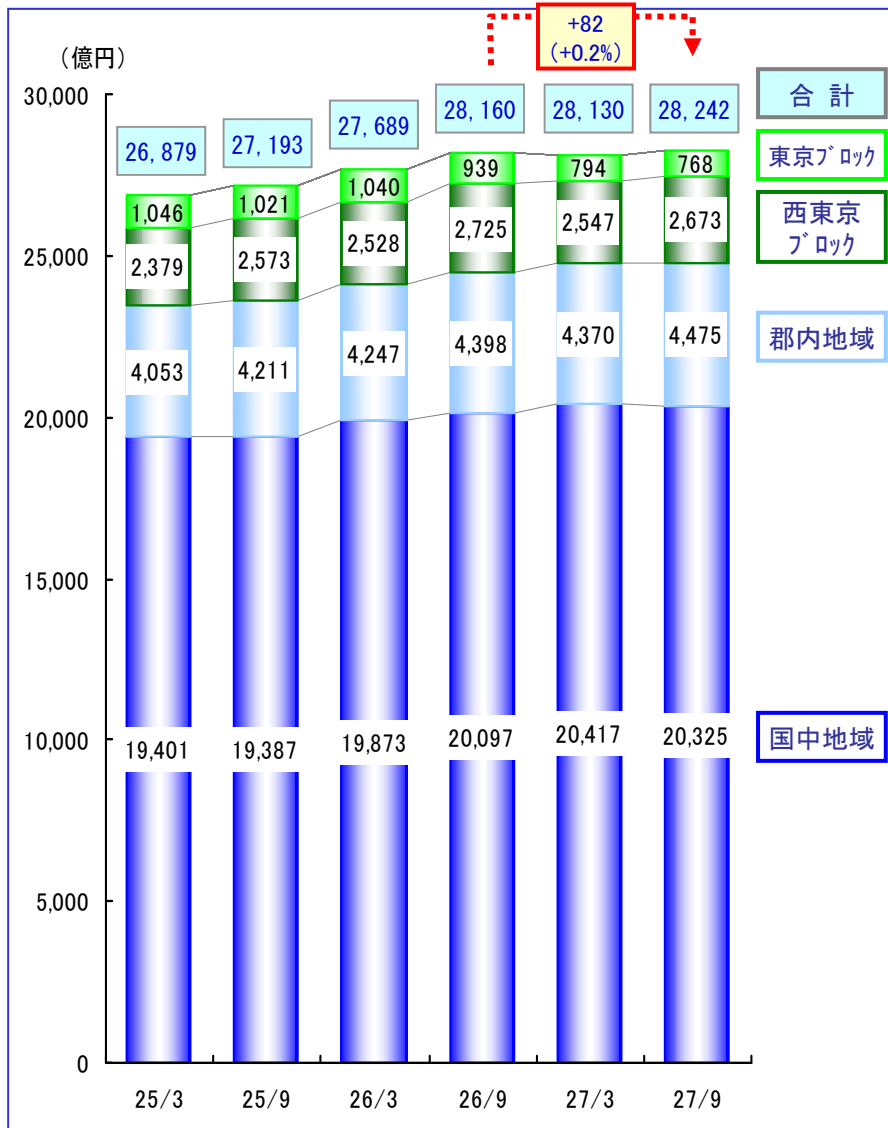
	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	27/9期	17/3期比 増 減
従業員数	1,764	1,688	1,612	1,564	1,605	1,659	1,705	1,704	1,708	1,699	1,675	1,699	△ 65
パートタイマー	431	496	581	716	760	789	776	736	714	691	672	677	246
店舗数(含む出張所)	93	91	91	91	92	91	91	91	90	90	90	※2 91	△ 2
単独店	48	49	45	42	43	42	42	42	43	41	41	42	△ 6
エリア／フルバンキング店	27	21	21	23	22	22	22	21	21	21	21	21	△ 6
エリア／機能特定店 ※1	18	21	25	26	27	27	27	28	26	28	28	※2 28	10
法人営業所	0	0	0	0	0	0	1	2	1	1	1	0	0
ローンスクエア	3	3	3	4	5	5	5	5	6	7	7	8	5
店舗外ATMコーナー数	135	138	131	132	134	132	130	129	126	129	130	133	△ 2

※1 機能特定店は、個人推進店と個人ローン推進店の合計です。

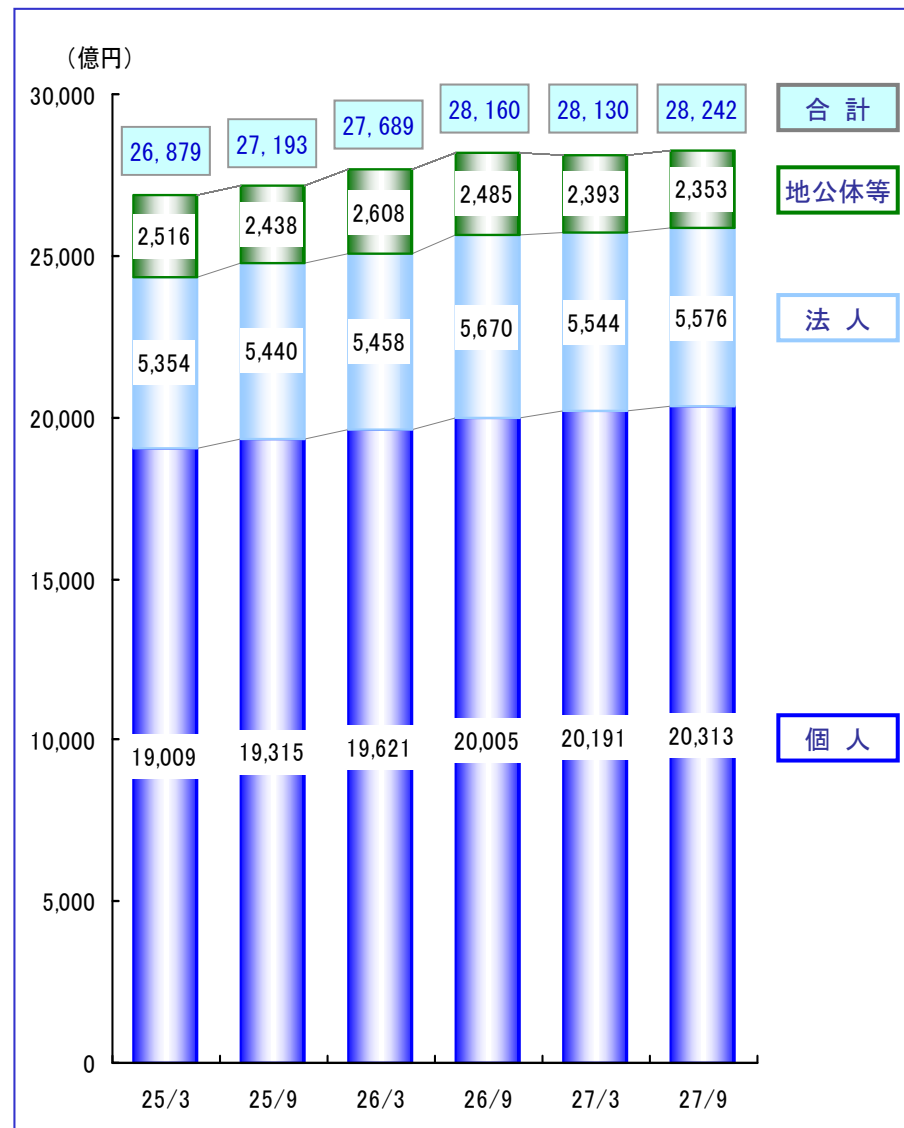
※2 中央市場支店は国母支店内で営業しております。

預金の状況(末残)

預金残高推移(末残)

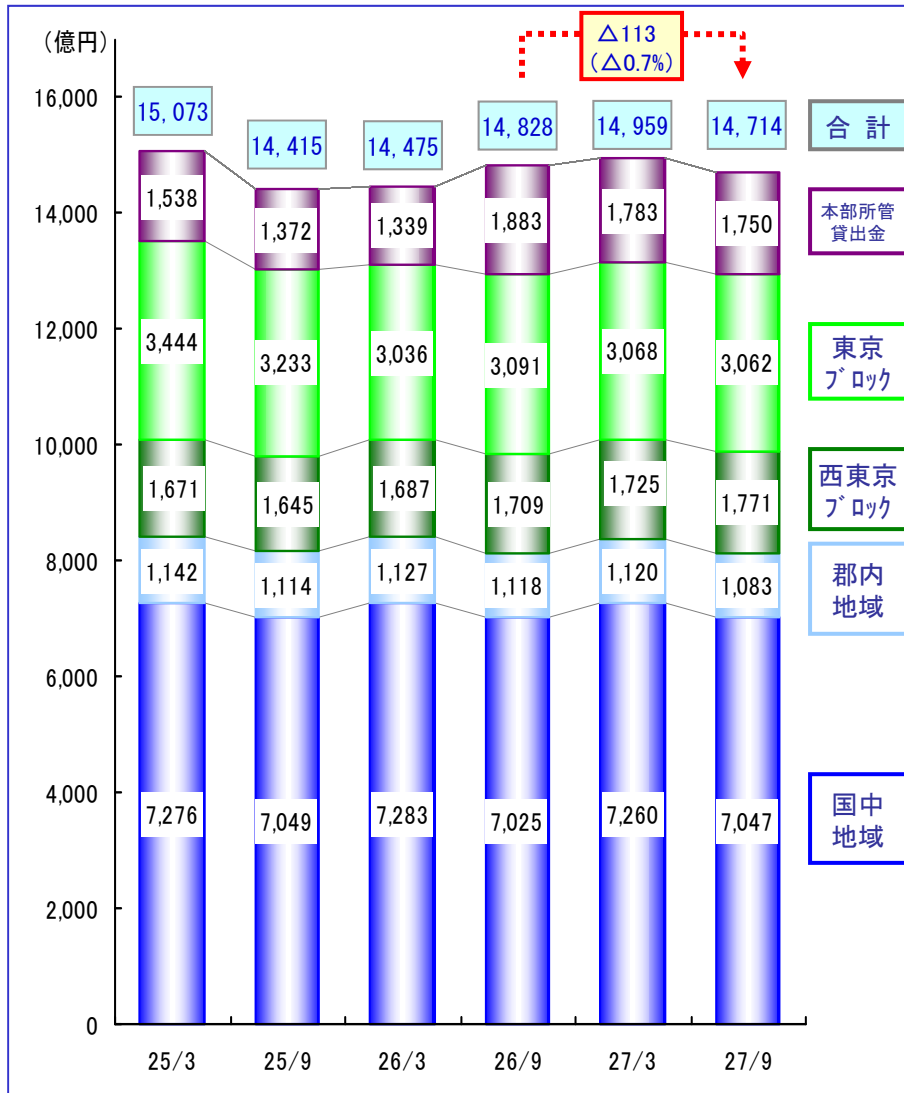


マーケット別残高推移(末残)

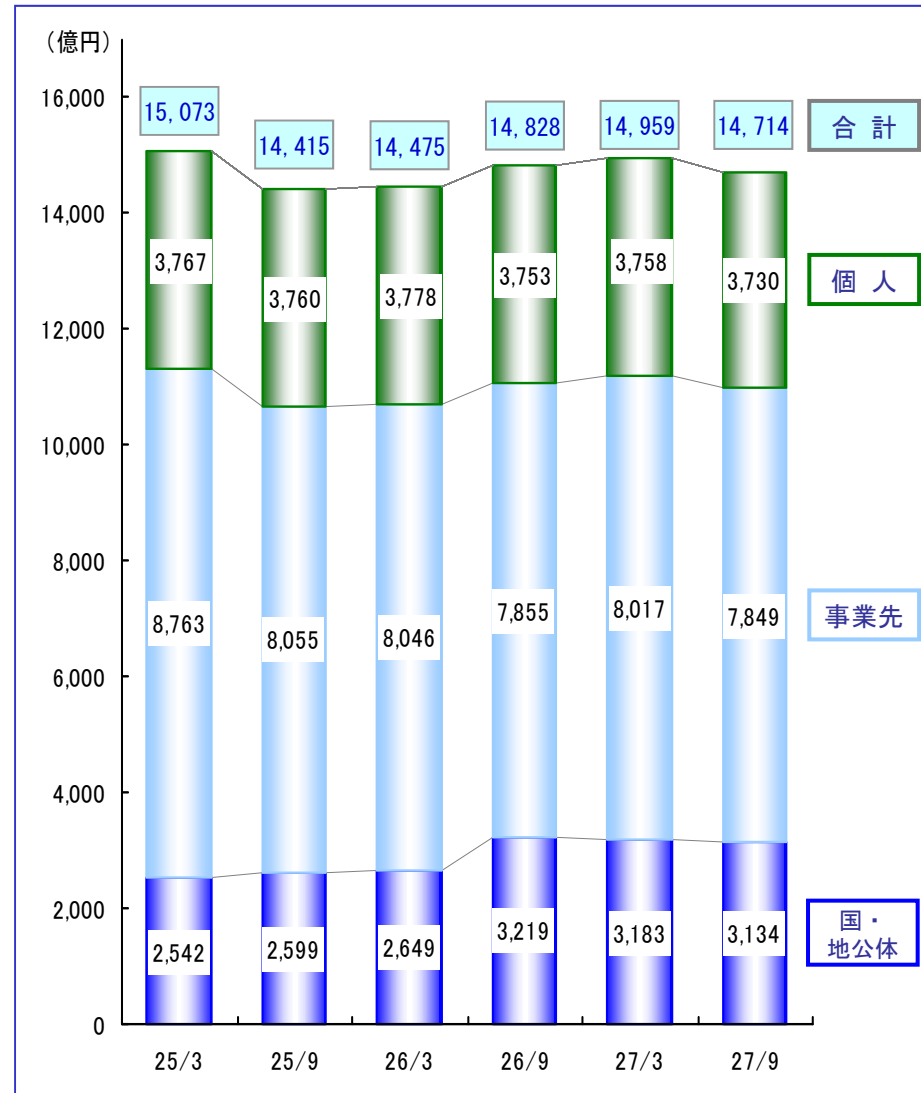


貸出金の状況(末残)

貸出金残高推移(末残)



マーケット別残高推移(末残)



(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシペーションおよび譲受債権等をいう。

業種別貸出金(ローンポートフォリオ)

(金額単位:百万円)

	27 / 3		27 / 9		前期比増減	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
製造業	150,350	10.1%	146,265	9.9%	△ 4,085	△ 0.2P
農業、林業	2,366	0.2%	2,221	0.1%	△ 145	△ 0.1P
漁業	21	0.0%	16	0.0%	△ 5	0.0P
鉱業、採石業、砂利採取業	1,447	0.1%	1,395	0.1%	△ 52	0.0P
建設業	36,261	2.4%	35,092	2.4%	△ 1,169	0.0P
電気・ガス・熱供給・水道業	25,990	1.7%	25,877	1.8%	△ 113	0.1P
情報通信業	13,393	0.9%	11,777	0.8%	△ 1,616	△ 0.1P
運輸業、郵便業	64,607	4.3%	66,389	4.5%	1,782	0.2P
卸売業、小売業	120,218	8.0%	115,317	7.8%	△ 4,901	△ 0.2P
金融業、保険業	45,624	3.1%	58,835	4.0%	13,211	0.9P
不動産業、物品賃貸業	194,774	13.0%	188,357	12.8%	△ 6,417	△ 0.2P
その他のサービス業	146,741	9.8%	133,384	9.1%	△ 13,357	△ 0.7P
国・地方公共団体	318,309	21.3%	313,452	21.3%	△ 4,857	0.0P
その他(個人)	375,803	25.1%	373,076	25.4%	△ 2,727	0.3P
貸出金合計	1,495,910	100.0%	1,471,461	100.0%	△ 24,449	—

規模別貸出金残高(末残)

(単位：億円、%)

		全 体		山梨県内		西 東 京 ブ ロ ッ ク		東 京 ブ ロ ッ ク		本部所管 貸 出	
		27/3	27/9	27/3	27/9	27/3	27/9	27/3	27/9	27/3	27/9
国 地方公共団体	残高	3,183	3,134	2,238	2,194	3	2	41	37	899	899
	構成比	21.3%	21.3%	26.7%	27.0%	0.2%	0.1%	1.3%	1.2%	50.4%	51.4%
大企業	残高	3,018	2,989	237	253	85	75	2,322	2,325	372	334
	構成比	20.2%	20.3%	2.8%	3.1%	4.9%	4.2%	75.7%	75.9%	20.9%	19.1%
中堅企業	残高	265	296	130	120	39	43	95	132	0	0
	構成比	1.8%	2.0%	1.6%	1.5%	2.3%	2.4%	3.1%	4.3%	0.0%	0.0%
中小企業	残高	4,733	4,563	2,816	2,632	816	868	589	547	511	516
	構成比	31.6%	31.0%	33.6%	32.4%	47.3%	49.0%	19.2%	17.9%	28.7%	29.5%
非事業性個人	残高	3,758	3,730	2,957	2,930	781	781	18	18	0	0
	構成比	25.1%	25.4%	35.3%	36.0%	45.3%	44.1%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%
合計	残高	14,959	14,714	8,381	8,130	1,725	1,771	3,068	3,062	1,783	1,750
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

指定金融機関の受託状況(27/9期末)

	県	市	町 村	合計
県内の自治体数	1	13	14	28
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	10	24

<銀行法に基づくリスク管理債権の開示>

当行では、部分直接償却を実施していません。

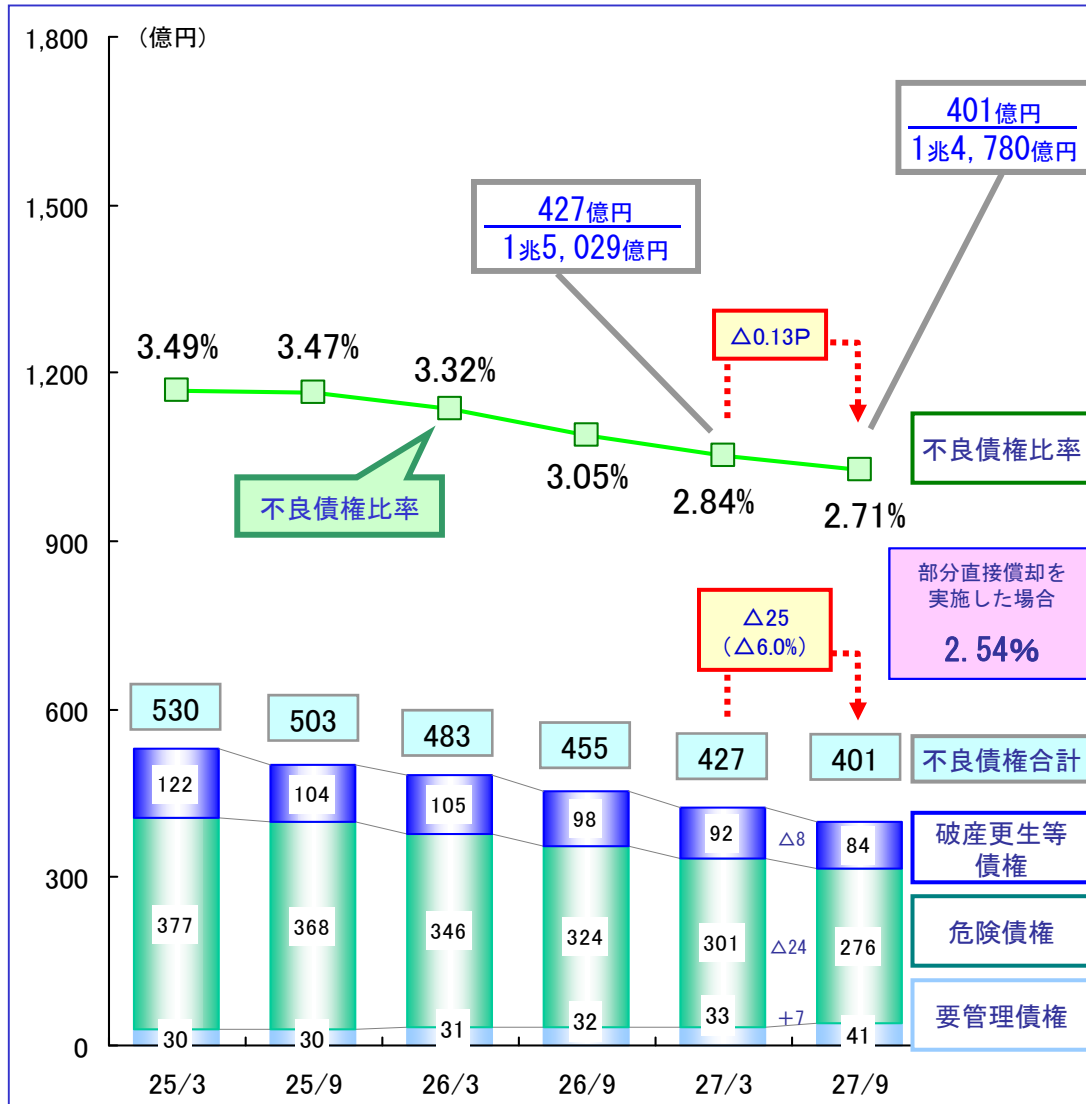
(単位:億円)

	27/3期末	27/9期末	前期比増減	27/9期末連結
破綻先債権額	26	26	△ 0	27
延滞債権額	365	332	△ 32	339
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	0	0
貸出条件緩和債権額	33	40	7	40
リスク管理債権額合計 (A) (貸出金残高に占める比率)	425 (2.84%)	400 (2.72%)	△ 25 (△0.12P)	408 (2.79%)
担保・保証等による保全額(B) (個別貸倒引当金を含む)	393	365	△ 28	373
カバー率 (B)÷(A)	92.32%	91.33%	△ 0.99	91.48%
一般貸倒引当金残高 (C)	17	15	△ 1	40
カバー率(一般貸倒引当金を含む) (B+C)÷(A)	96.37%	95.24%	△ 1.13P	101.42%

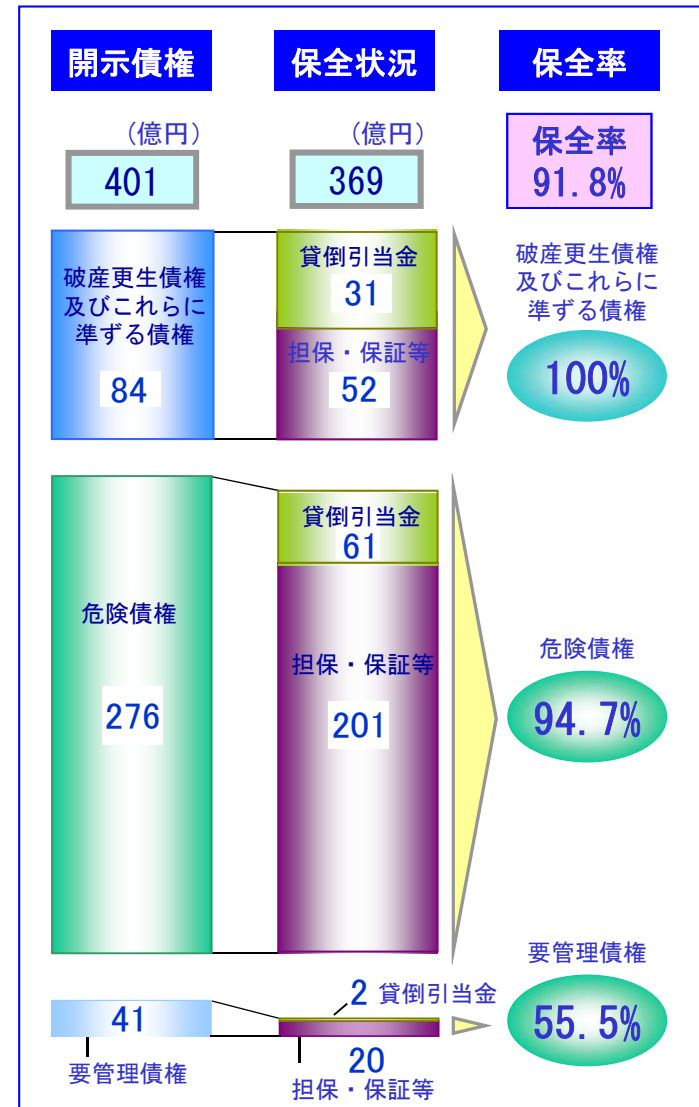
※ 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額(単体)は、以下のとおりとなります。(単位:億円)

	27/9期末 部分直接償却前①	27/9期末 部分直接償却後②	増減 ②-①
破綻先債権額	26	14	△ 11
延滞債権額	332	318	△ 14
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	40	40	0
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	400 (2.72%)	374 (2.54%)	△ 26 (△ 0.18P)

金融再生法開示債権額・比率の推移





金融再生法開示債権の保全状況



債務者区分の遷移

(単位：億円)

総与信残高ベース (27/3期末→27/9期末)		27/9期末						破綻懸念先 以下への 劣化比率
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	
27 / 3 期 末	新規	-	130	3	-	0	-	-
	正常先	13,330	13,166	34	0	4	0	0.04%
	その他 要注意先	1,248	58	947	13	5	1	0.56%
	要管理先	42	0	2	36	0	0	1.02%
	破綻懸念先	301	0	9	2	258	4	0
	実質破綻先	66	-	-	-	8	50	1
	破綻先	26	-	-	-	0	-	24
	合計	15,016	13,356	997	53	276	57	26

 下方遷移
 上方遷移

(注) 残高は、貸出金・支払承諾・外国為替・与信関係仮払金・未収利息を含めた総与信残高ベース。
ただし、国・地方公共団体の残高および自己査定非抽出先は「正常先」に含めて記載。

具 体 的 施 策

実効性向上へ向けた態勢整備

取組みステージの明確化とPDCAの強化

個別業績表彰によるモチベーションアップ

融資審査部指導役による臨店指導

要注意先のセグメントと 個社別対応の強化

成長要素・再建要素に基づく
セグメント指針を示し
個社別に対応方針を検討

新たな資金供給を促す 新商品への取組み

経営改善に取り組む中小企業を
積極的に支援する制度融資
「実行力」への取組みを強化

外部機関との連携強化

山梨県中小企業再生支援協議会
との連携強化・協働

債務者区分を前提とした与信判断の払拭と前向きな経営改善支援への変革に向けたスピードアップ

「目利き力」醸成のための態勢整備

地元中小企業への
行員派遣と活用

融資創造セミナー等による
行員のスキルアップ

審査ツールの整備と
目利きのポイント整理

取 組 実 績

- ① 経営改善支援態勢の再構築
取引先の成長要素・再建要素等のポテンシャルや地域経済への影響度合に基づき取引先を適切に区分するとともに、経営改善支援の取組みステージを4段階に分け、個社毎の経営改善ステージに応じた進捗状況の管理(P-D-C-Aの強化)により、経営改善支援の実効性向上を図るための態勢を整備。
- ② 分野別経営支援スタッフによる最適なソリューションの提供
地元中小企業への派遣行員を中心に組成した「分野別経営支援スタッフ」によるお客さまの経営状態の把握、意見書策定を通じた事業価値向上支援を開始。
【分野別経営支援スタッフによる意見書策定先数:2先】
- ③ 山梨中銀経営支援ローン「実行力」の取組み
新たな資金供給を伴う前向きな経営改善支援に向け、「実行力」の案件組成を通じた積極的な計画策定支援に取り組むとともに、中小企業再生支援協議会との連携を強化。
【山梨中銀経営支援ローン「実行力」の取扱い実績 107件:1,866百万円】
【中小企業再生支援協議会との連携による経営改善計画新規策定件数 92件】

<時価評価前残高の推移>

(単位:億円、%)

	25/3期		25/9期		26/3期		26/9期		27/3期		27/9期		前年同期比増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比(P)
国債	8,181	62.2	8,033	60.0	8,189	60.2	7,985	58.0	7,742	54.6	6,961	49.3	△ 1,024	△ 8.7
地方債	1,984	15.1	2,137	16.0	2,105	15.5	2,241	16.3	2,254	15.9	2,191	15.5	△ 50	△ 0.8
政府保証債	1,669	12.7	1,681	12.6	1,555	11.4	1,311	9.5	1,166	8.2	946	6.7	△ 365	△ 2.8
財投機関債	13	0.1	12	0.1	11	0.1	10	0.1	10	0.1	9	0.1	△ 1	0.0
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業債	611	4.6	497	3.7	466	3.4	357	2.6	233	1.6	163	1.2	△ 194	△ 1.4
株式	431	3.3	463	3.5	476	3.5	468	3.4	463	3.3	427	3.0	△ 41	△ 0.4
政策投資株式	294	2.3	292	2.2	294	2.2	293	2.1	287	2.1	287	2.0	△ 6	△ 0.1
純投資株式	136	1.0	171	1.3	182	1.3	175	1.3	175	1.2	139	1.0	△ 36	△ 0.3
外国債券	37	0.3	136	1.0	198	1.5	383	2.8	791	5.6	1,215	8.6	832	5.8
投資信託等	224	1.7	415	3.1	604	4.4	997	7.2	1,522	10.7	2,193	15.6	1,196	8.4
合計	13,154	100.0	13,378	100.0	13,607	100.0	13,756	100.0	14,184	100.0	14,109	100.0	353	

<利回り・評価損益の推移>

(利回りの推移)

(単位：%)

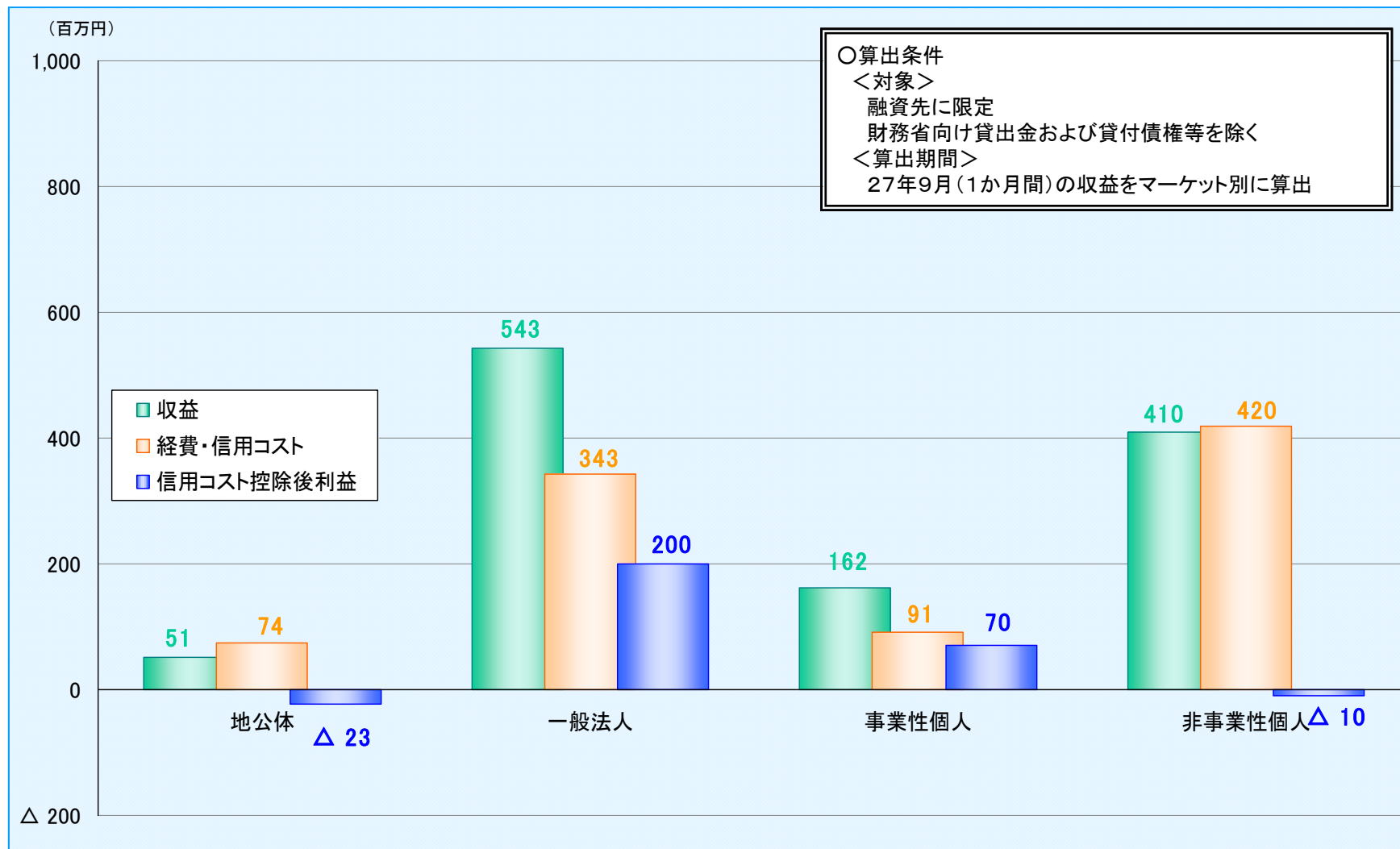
	25/3期	25/9期	26/3期	26/9期	27/3期	27/9期	前年同期比 増減 (P)
円 建 債 券	0.84	0.88	0.89	0.82	0.82	0.79	△ 0.03
株 式	2.23	2.50	2.44	2.99	2.91	3.32	0.33
投 資 信 託 等	2.87	3.28	2.72	2.89	3.35	2.61	△ 0.28
円 貨 建 計	0.92	0.98	0.99	1.01	1.08	1.13	0.12
外 貨 建 債	2.08	1.82	1.94	2.07	1.92	1.82	△ 0.25
合 計	0.93	0.99	1.00	1.03	1.11	1.18	0.15

(売買損益の推移)

(単位：百万円)

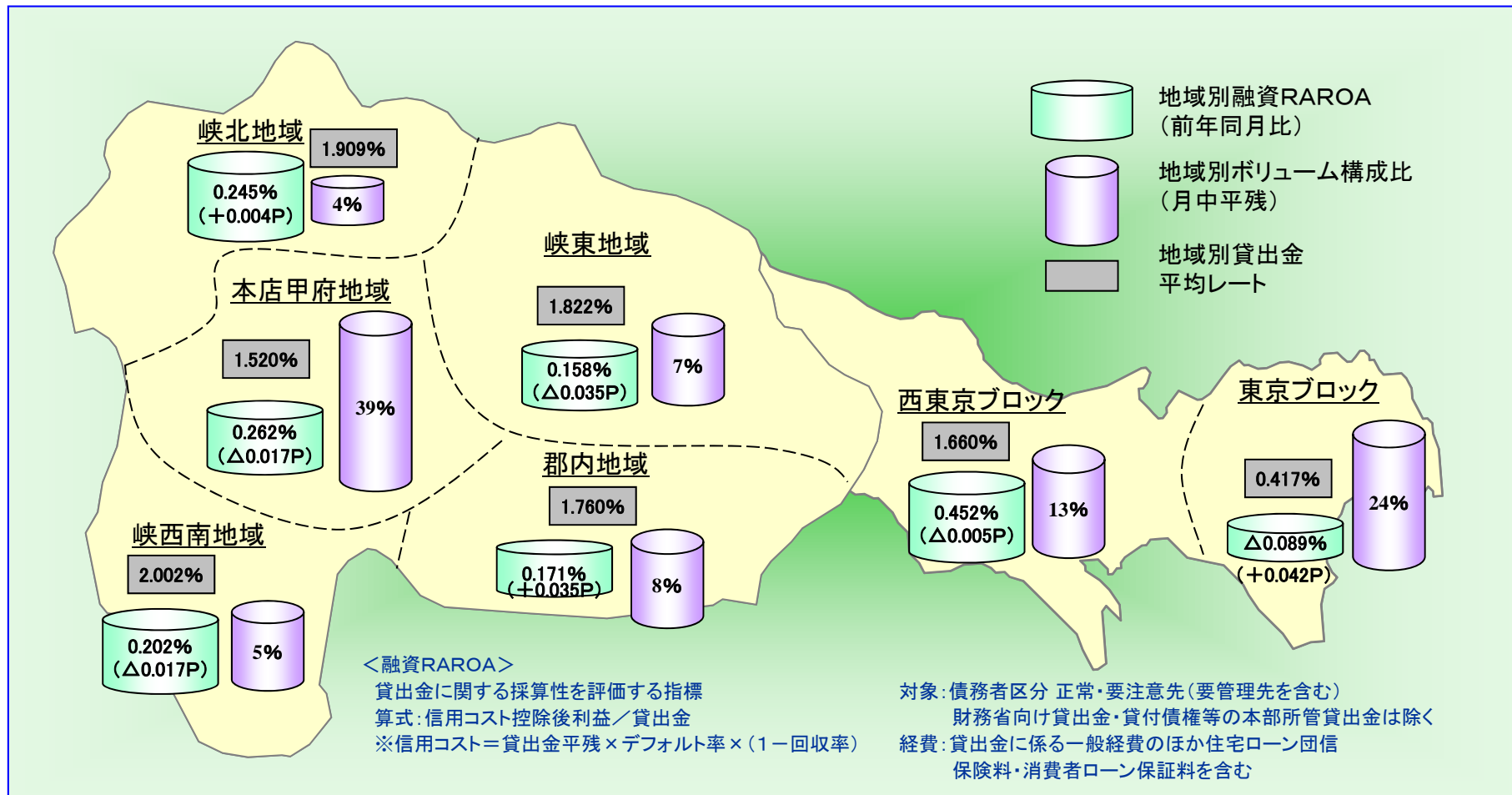
	25/3期	25/9期	26/3期	26/9期	27/3期	27/9期	前年同期比 増減
国債等債券関係損益	1,500	513	284	64	10	28	△ 36
国債等債券売却益	2,331	938	1,037	86	95	555	469
国債等債券売却損	831	417	746	21	85	526	505
国債等債券償却	-	7	7	-	-	-	-
株式等関係損益	16	322	740	314	1,033	4,008	3,694
株式等売却益	710	580	876	476	1,188	4,334	3,858
株式等売却損	694	15	56	79	79	321	242
株式等償却	-	243	80	82	76	3	△ 79
合 計	1,516	835	1,024	378	1,043	4,036	3,658

<平成27年9月単月実績>

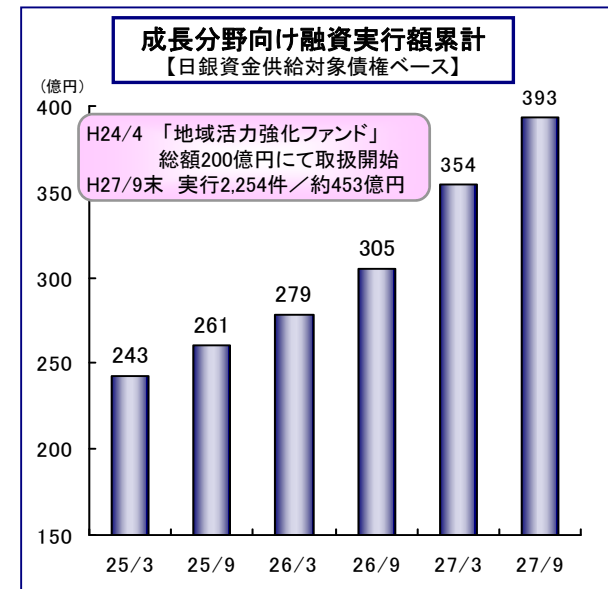
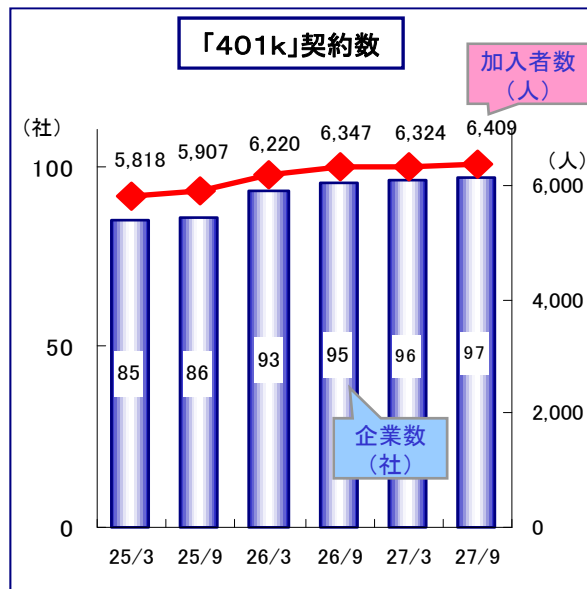
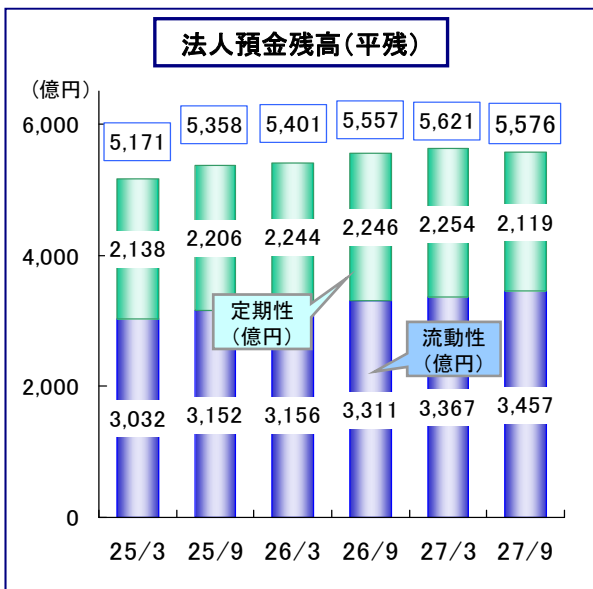
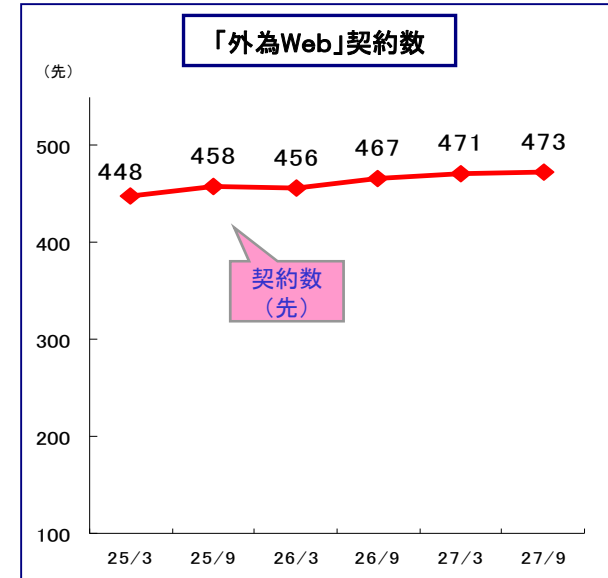
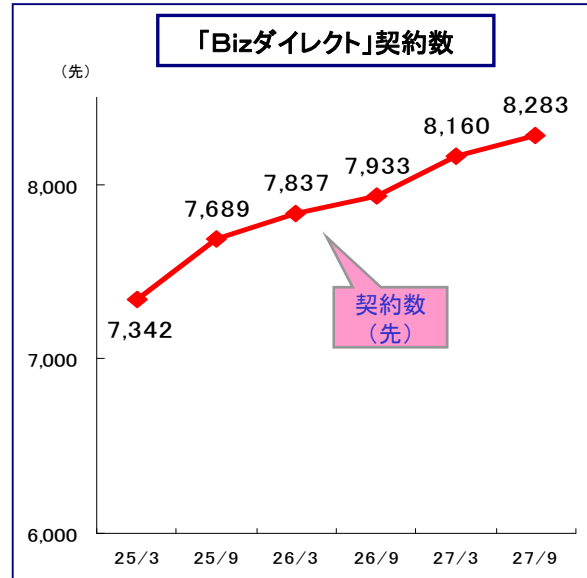
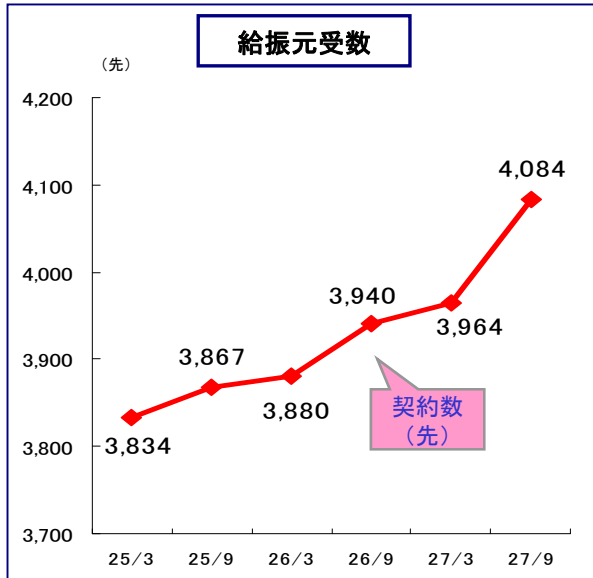


全体の融資RAROA : 0.183% (前年同月比+0.004P)

<平成27年9月単月実績>



法人推進項目の実績推移



地場産業活性化と新規需資創出に向けた、目利き力を備えた人材養成(5年間で50名程度)

平成24年4月1日、山梨県内10社への1年間の行員派遣を開始



30名は地域開発・経営支援部署、基幹店に重点的に配属

「主要先ターゲット推進」スタッフ・「融資創造スタッフ」のコアメンバーとして活躍

来年度も派遣を継続
5年間で総勢50名程度を予定

平成22年9月 「CSRの基本方針」・「環境方針」を制定

「やまなし食のマッチングフェア」の開催

綿密な商談スケジュールリング → 外部のバイヤーから展示方法等を学ぶ

開催 → フォロアップ会議の開催

「やまなし食のマッチングフェア2015 in Tokyo」
 開催日：平成27年7月30日
 集計日： 〃 8月末時点
 ・商談件数 2,200件
 ・成約件数 23件
 ・成約見込・商談継続 252件

地域経済の活性化への取組み

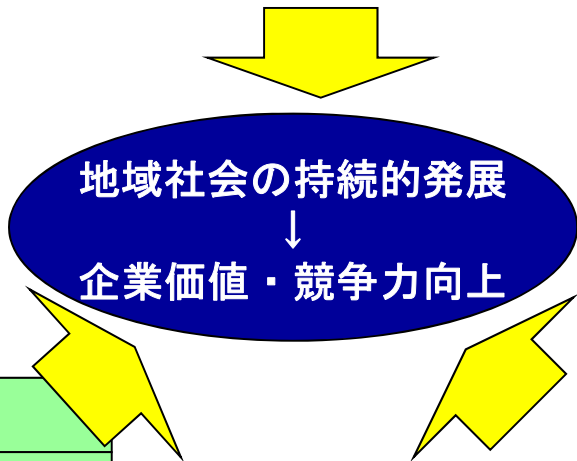
- 地域連携による産業の活性化
- 地域づくりへの参画
- 行政施策に連動した地域経済活性化支援



「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」の発行



「山梨学院大学『経営ナビゲーション』」の発行



地域社会貢献への取組み

- 教育支援
- 文化・芸術・スポーツ等の振興
- 福祉等社会貢献の視点に立った企業活動



太陽光発電装置の設置



環境配慮型商品

環境問題への取組み

- 銀行の本来業務を通じた環境ビジネスへの取組み
- 当行自らの環境負荷低減への取組み
- 地域社会との連携による環境保全活動への積極的・継続的な取組み



大学への金融講座開設



バレーボールを通じた県内スポーツ振興への貢献



小瀬スポーツ公園陸上競技場のネーミングライツ取得

(単位：百万円、27/9期末)

会社名	山梨中央保証(株)	山梨中銀リース(株)	山梨中銀 デューカード(株)	山梨中銀 経営コンサルティング(株)
設立年月日	昭和61年7月1日	昭和62年4月6日	平成3年7月2日	平成8年8月2日
資本金 (当行出資比率) (グループ出資比率)	20 (99.65%) (99.81%)	20 (30.25%) (61%)	20 (30.25%) (67.5%)	200 (45%) (87.5%)
事業内容	信用保証業務 信用調査業務等	リース業務等	クレジットカード 業務等	企業経営に関する コンサルティング 経済調査業務等
営業収益	211	2,293	420	103
営業利益	109	169	5	4
経常利益	256	170	28	4
中間純利益	240	109	18	3
総資産	7,341	10,886	3,008	402
純資産	4,502	2,180	1,046	376
借入金残高 <small>(うち当行からの借入金残高)</small>	— (—)	8,438 (8,105)	1,203 (1,203)	— (—)

山梨県の経済

【概況】

山梨県内の景気は、弱い動きとなっている。

生産面において、機械工業で品目によるばらつきがみられ、全体として横ばいで推移している。需要面においては、個人消費が横ばい圏内の動きとなっているものの、設備投資で慎重姿勢が窺われる。

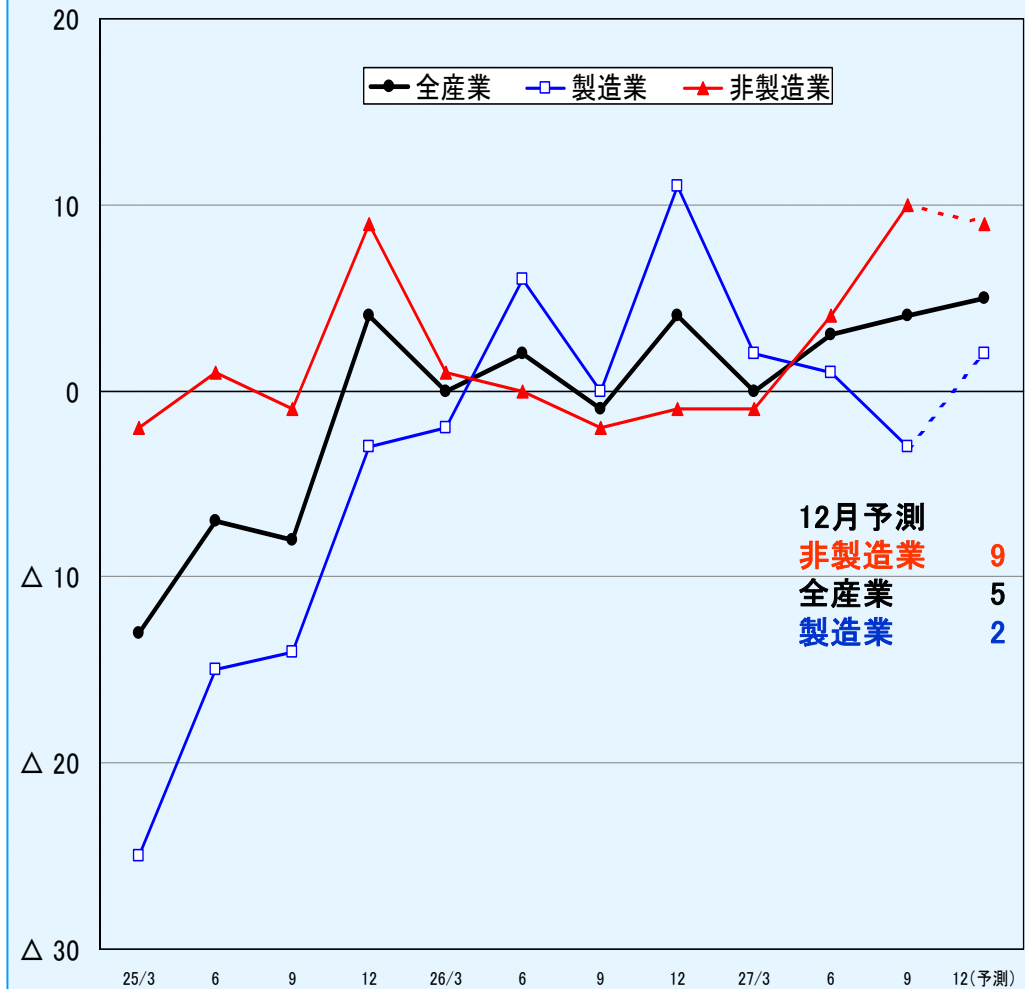
日銀短観業況D.I.をみると、企業の景況感は海外経済の減速等による落ち込みから回復を示した後、横ばい圏内での動きが続いている。

先行きについては、景気回復への期待から、非製造業を中心として若干の改善を見込んでいる。

日銀短観業況判断D.I. (県内)

	6月	9月	12月(予測)
全産業	3	4	5
製造業	1	▲3	2
非製造業	4	10	9

日銀短観業況判断D.I. (県内)



「日本銀行甲府支店」

【需要動向】

個人消費は、シルバーウィーク以降好天に恵まれたため、レジャー関連などで好調な動きがみられたものの、日用品に節約志向が窺われるなか、横ばい圏内の動きが継続。

設備投資は、賃貸物件や商業施設など一部に動きがみられるものの、全体としては慎重姿勢が窺われる。

① 個人消費

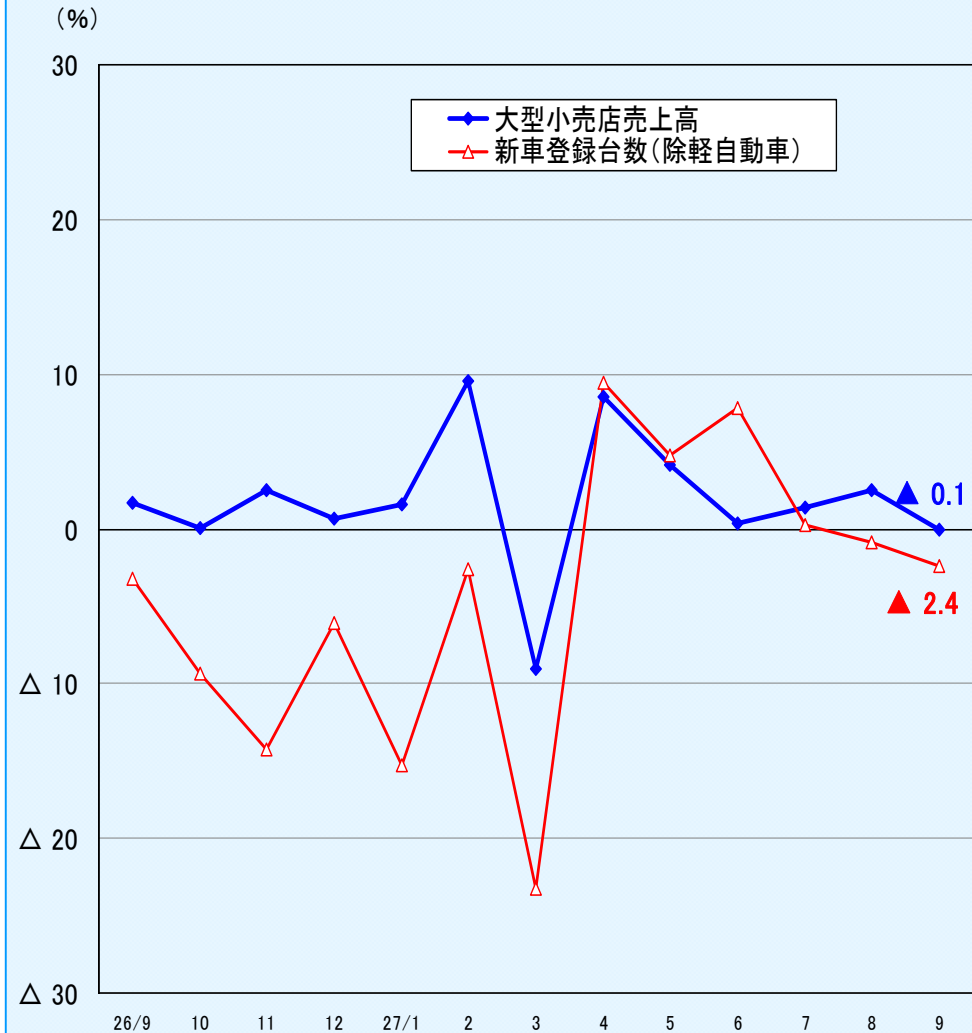
・ 大型小売店売上

昨年の消費税率引き上げの影響により、年度の変わり目は前年比増減率の変動が大きかったものの、総じてみると横ばい圏内で推移している。

・ 新車登録台数

今年度に入って消費税率引き上げによる落ち込みから持ち直しの動きがみられたものの、足元では減速感が窺われる。

需要動向①(前年比増減率)



「経済産業省」「日本自動車販売協会連合会」

・ 観光・レジャー

富士山の世界遺産登録効果や円安の影響などにより、外国人観光客を中心に前年を上回る入込みを確保している。特に、中国人観光客の入込みが好調なほか、東南アジア諸国や欧米からの観光客も増加するなど、外国人観光客の入込みは過去最高の水準となっている。

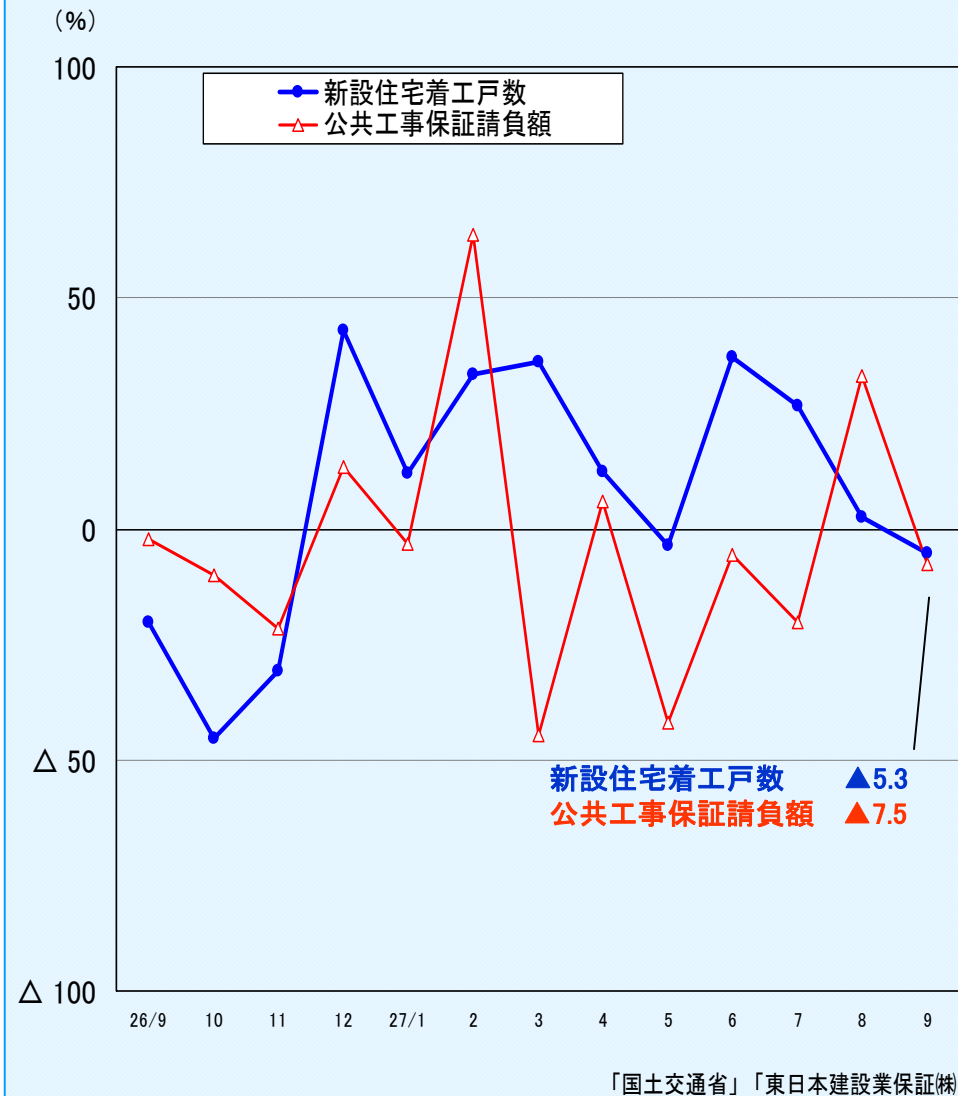
② 住宅建設

新設住宅着工戸数は、消費税率引き上げによる落ち込みが払拭され、持ち直している。

③ 公共工事

経済対策による押し上げ効果の剥落により、総じて低調な状況が続いている。

需要動向②(前年比増減率)

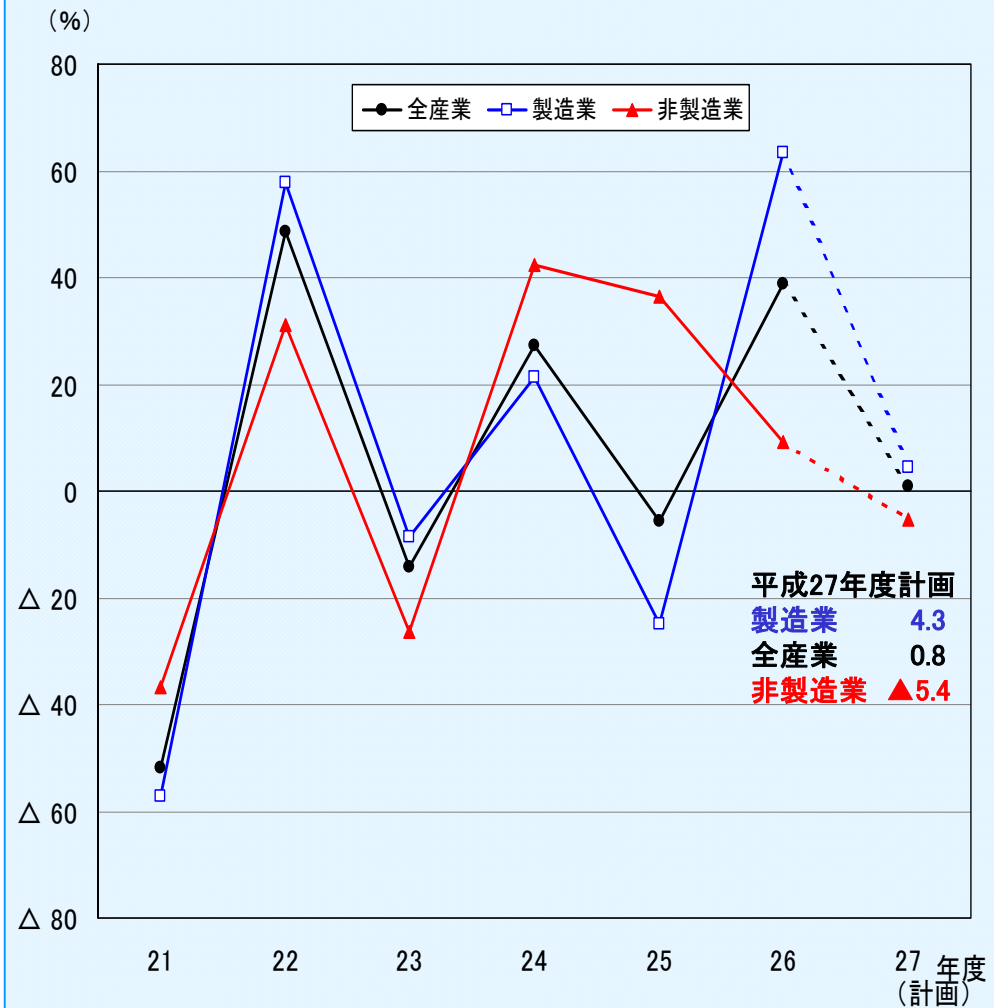


④ 設備投資

設備投資は、賃貸物件や商業施設など一部に動きがみられるものの、全体としては慎重姿勢が窺われる。

なお、日銀短観(9月調査)によると、平成27年度は、非製造業が前年度比で減少する一方、製造業は増加し、全産業では前年度を上回る計画となっている。

県内設備投資動向(日銀短観)(前年度比増減率)



「日本銀行甲府支店」

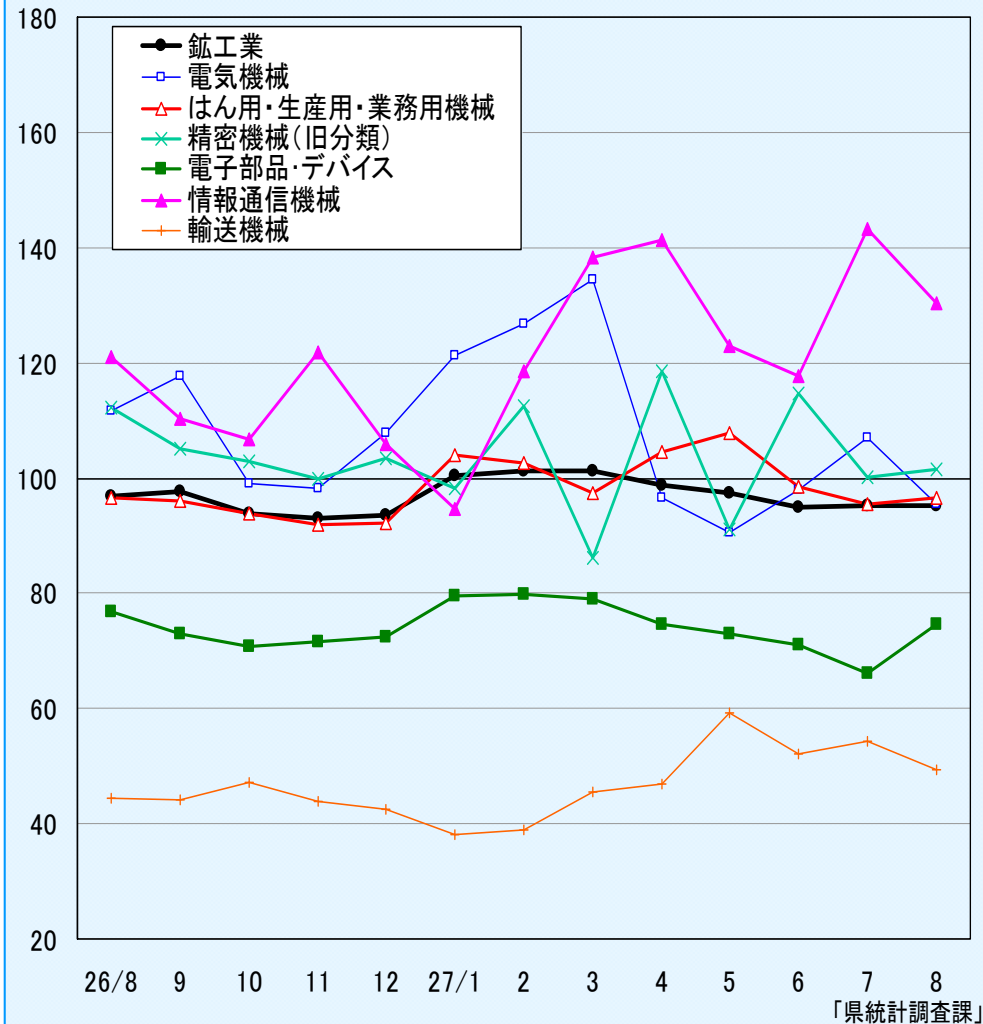
【生産活動】

機械工業は、スマートフォン部品で好調な動きを示す一方、光学部品や電気機械の一部で弱い動きとなるなど品目によるばらつきがみられ、全体として横ばいで推移している。

地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇等の影響がみられるなか、一部に明るさが窺われるものの、全体としては低調な状況にある。

今後は、機械工業を中心に持ち直していくとみられる。

鉱工業生産指数(季調済、H22=100)



【雇用情勢】

有効求人倍率は、緩やかながらも改善の動きが続いている。

	山梨県	全国
有効求人倍率(9月)	0.98倍	1.24倍

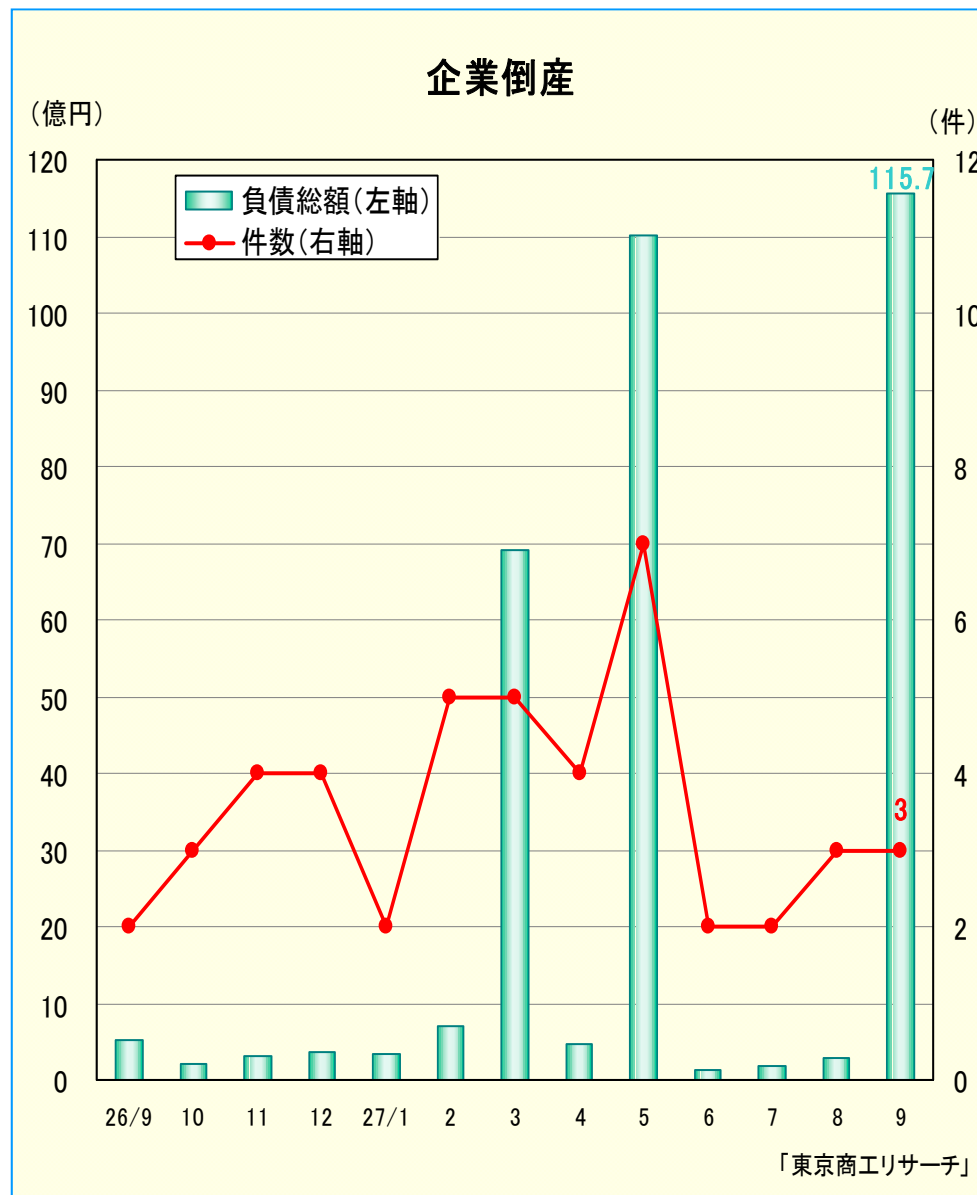
「総務省」



【企業倒産】

平成27年度上半期(27年4月～27年9月)の県内企業の倒産(負債総額1千万円以上)は、件数が21件、負債総額が236億21百万円となった。

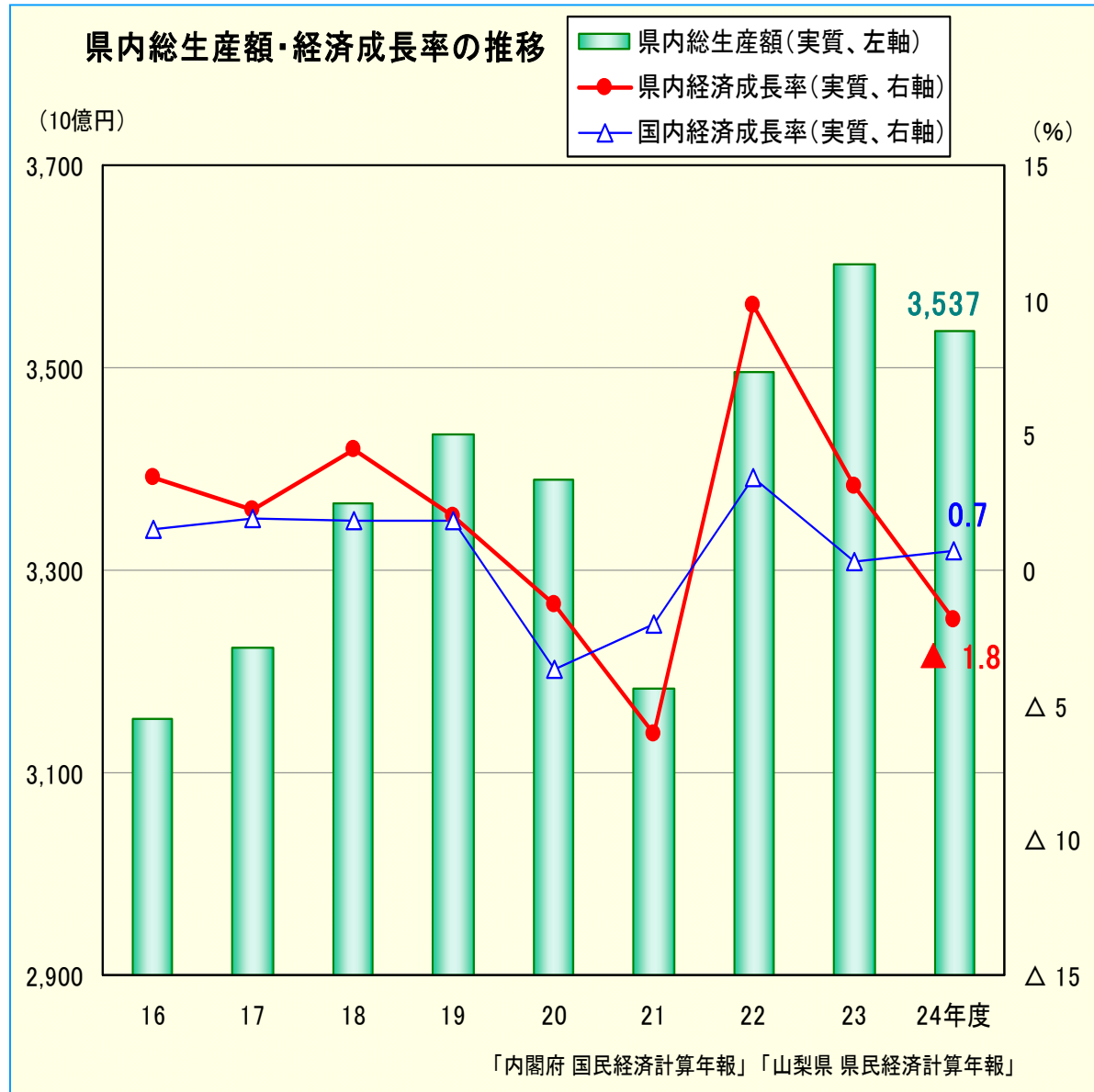
件数は前年同期比9件(30.0%)減少、負債総額は同160億86百万円(213.5%)増加した。



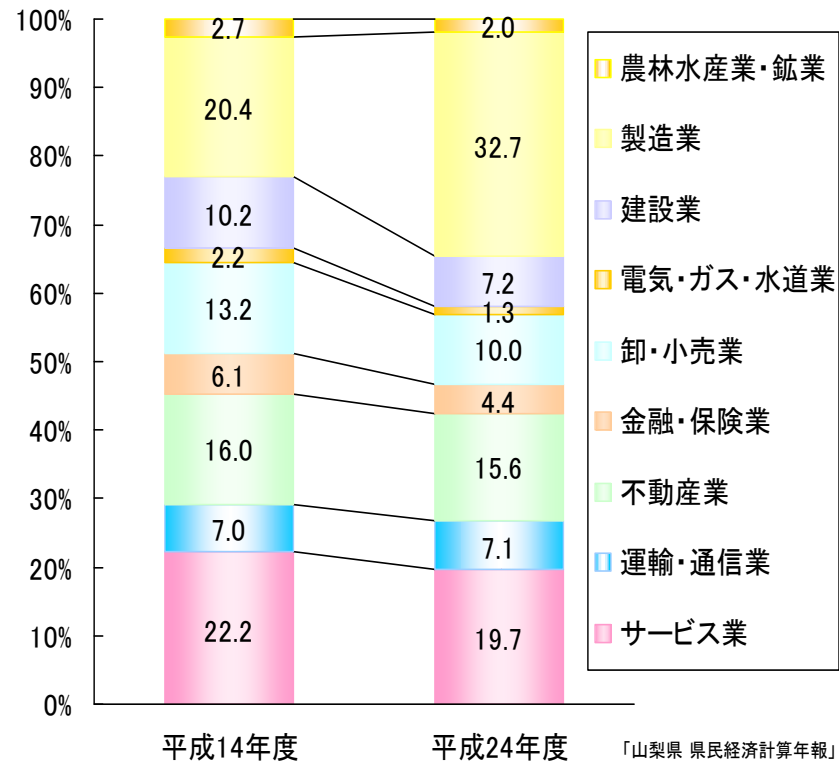
【山梨県経済の特性】

県内経済の実質成長率は、リーマンショックの影響等から回復し、平成22、23年度とプラス成長が続いたものの、平成24年度は前年を下回った。

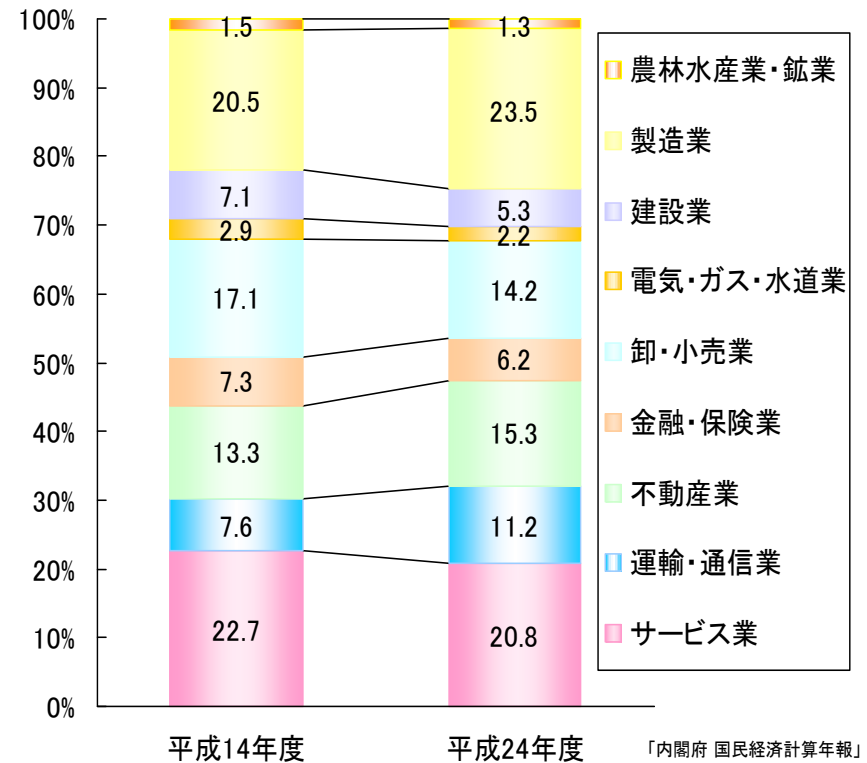
なお、日本経済研究センターの推計によると、山梨県の成長率（2011～2020年までの平均）は1.2%前後と、全国第9位となっている（平成23年推計）。



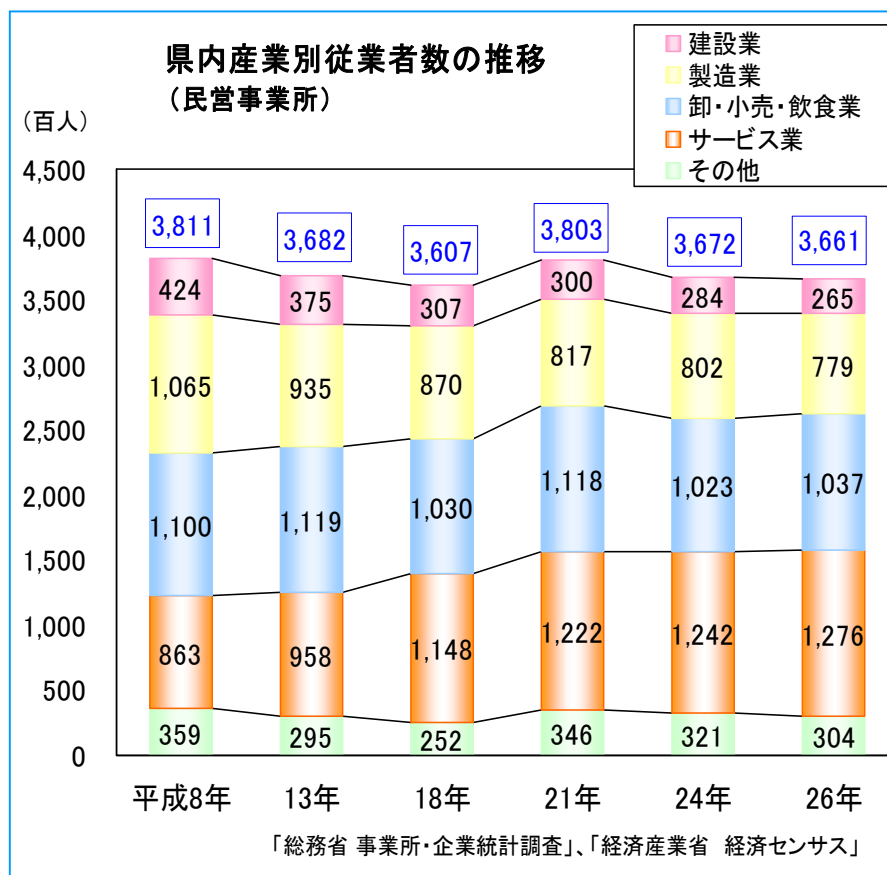
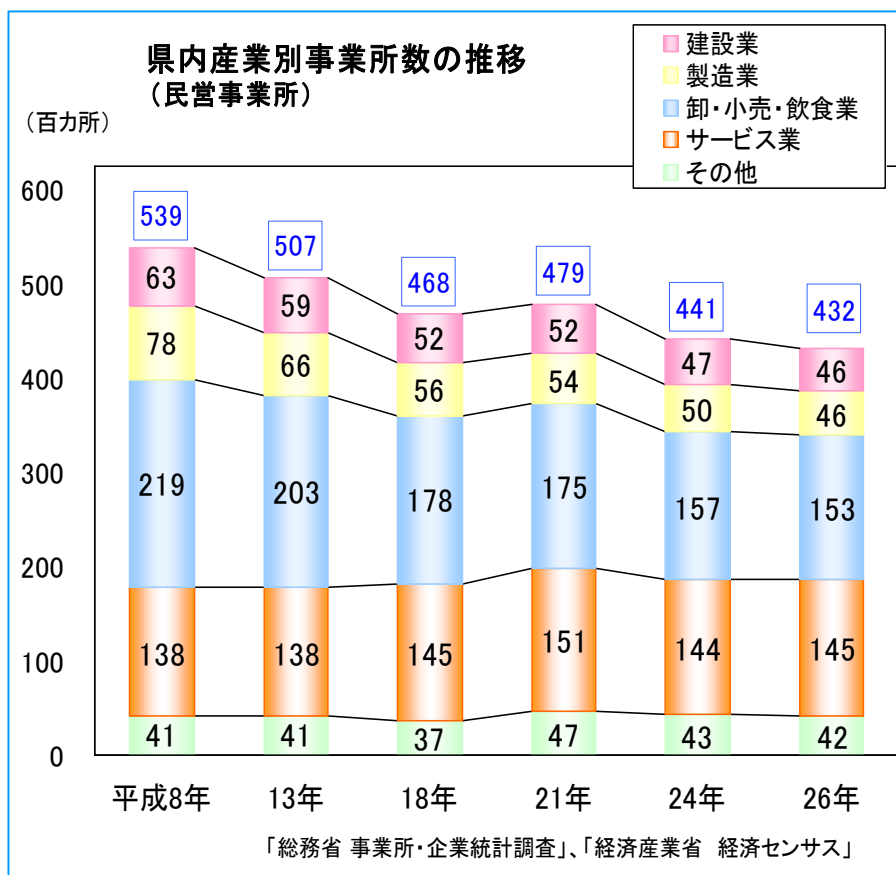
山梨県の経済活動別県内総生産(産業部門=100)



全国の経済活動別国内総生産(産業部門=100)



○ 産業別構成比を全国と比較すると、製造業のウエイトが高い。



【事業所数・従業者数】

- 事業所数は、輸入品との競争による地場産業の減少や、中心市街地の衰退による小売業の減少などを要因に、昭和61年をピークに減少傾向。
- 従業者数は、生産効率の向上や事業所数の減少に伴う正社員の減少などを背景に、平成8年をピークに減少傾向。
- こうしたなか、サービス業のうち「医療・福祉」の事業所数・従業者数が増加している。

※ 平成21年以降は「経済センサス」の数値(事業所数、従業員数とも調査対象を拡大しており、平成18年までのデータとの連続性はない)

【製造品出荷額等の推移】

- 山梨県の工業構造は、昭和57年の中央自動車道全線開通と相前後して機械工業の集積が急速に拡大し、現在では製造品出荷額等の約6割を占める。

＜製造品出荷額等＞

- 昭和57年：1兆834億円
→ 平成26年：2兆1,244億円(96.1%増)

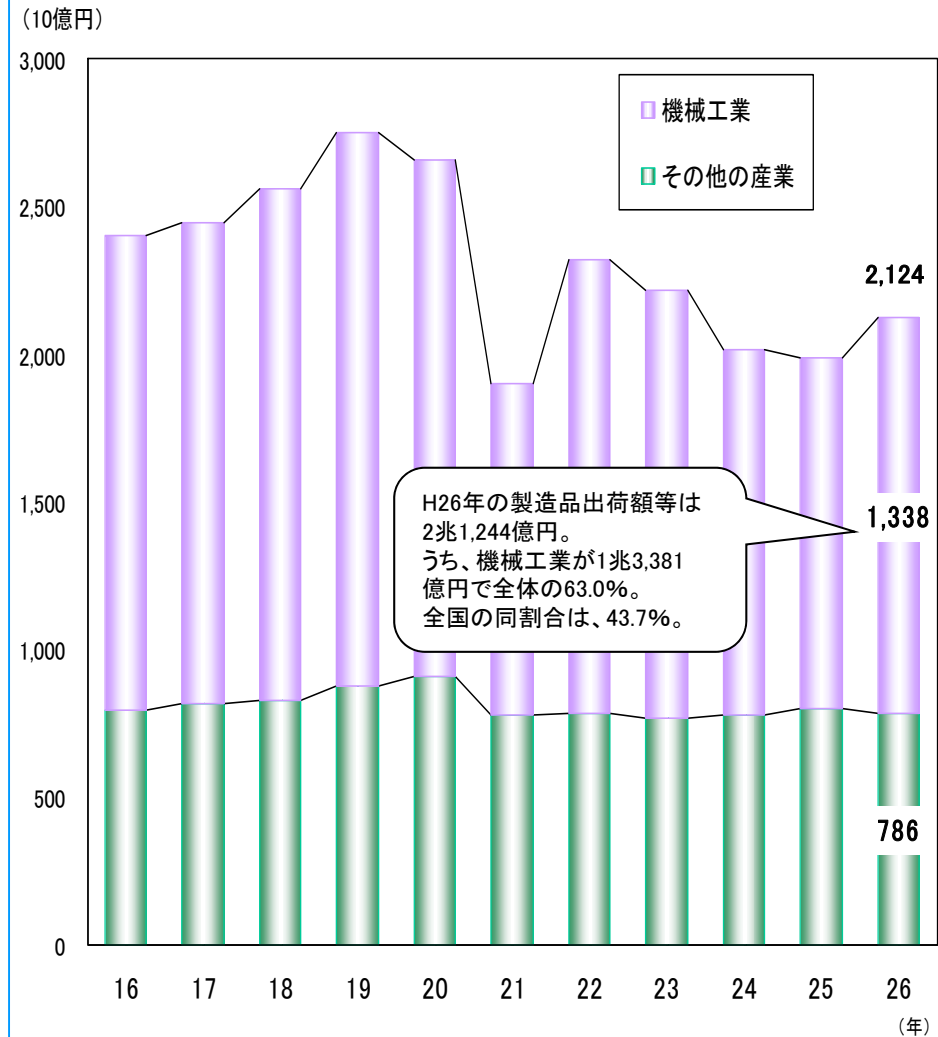
＜全体に占める機械工業の割合＞

- 製造品出荷額等に占める機械工業の割合は、63.0%（平成26年）であり、全国の同割合43.7%と比較して高い。

山梨県の製造品出荷額等の順位とリーディング産業の変遷

	全国順位	リーディング産業
昭和25年	40位	繊維
昭和45年	40位	繊維
平成2年	33位	電気機械
平成22年	33位	生産用機械
平成23年	33位	電気機械

県内製造品出荷額等の推移



「山梨県 工業統計調査結果」、「経済産業省 経済センサス」

- 半導体製造装置等、電子応用装置、電子部品・デバイス等のウエイトが高い。
- 本県におけるハイテク工業の企業は、大規模研究開発施設の建設や研究開発機能の集約等により、単なる製造拠点ではなく、研究・試作開発拠点として位置付けられていることが多い。
- 中小企業の技術水準も着実に上昇。
ニッチマーケットながら国内・世界市場で高シェアを獲得する企業も存在。

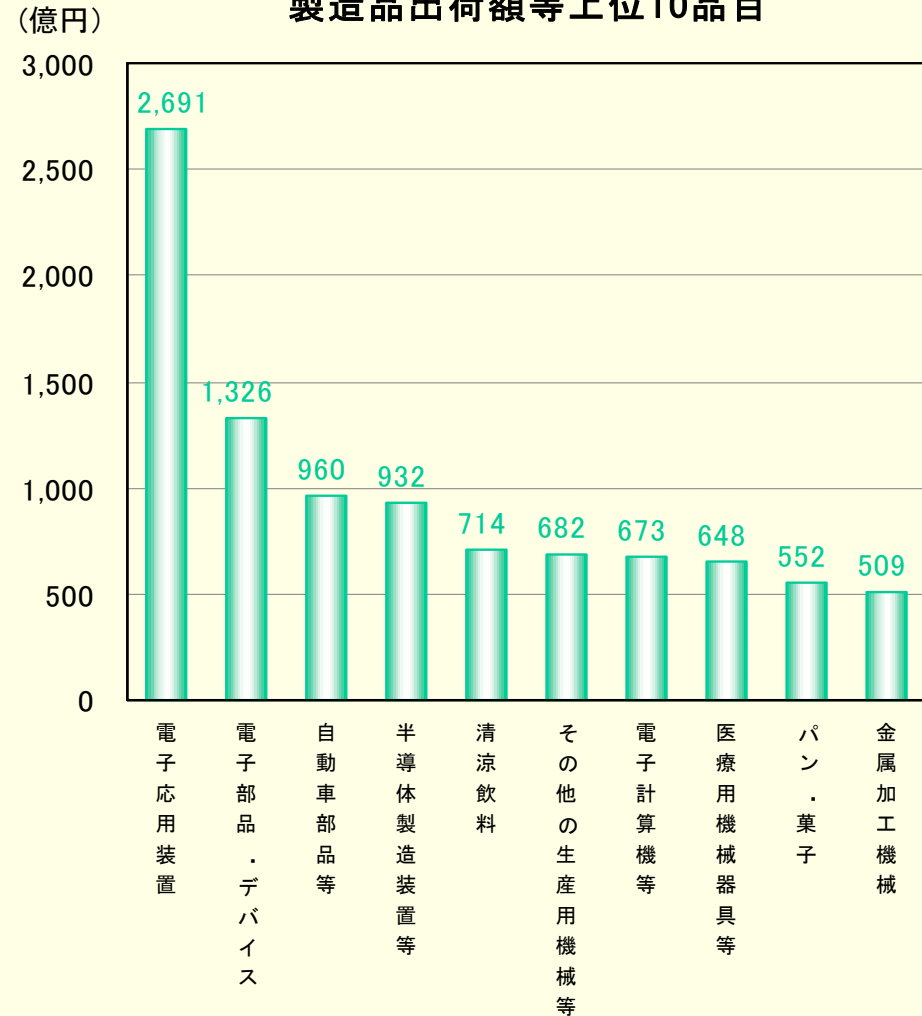
全国上位の生産品目(平成25年)

品目	出荷額	全国シェア	順位
貴金属・宝飾	274億円	28.3%	1位
ミネラルウォーター	331億円	25.9%	1位
数値制御ロボット	1,298億円	69.2%	1位
水晶振動子(時計用を除く)	128億円	8.8%	3位
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	238億円	7.1%	3位
医療用機械器具、同装置	416億円	7.5%	4位

※出荷額が公表されていない都道府県を除く。

「平成25年 経済産業省 工業統計表 品目編」

製造品出荷額等上位10品目



「平成25年 山梨県 工業統計調査結果」

トピックス	山梨県内への効果	県内経済活性化のための当行の取組み
<p>H25/6 富士山の世界遺産 登録決定</p>	<p>観光客増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H27年上半期県内宿泊客数が前年同期比+23.2%、伸び率全国2位 ・ うち外国人宿泊客数は同+55.4% ・ 富士山周辺以外にも賑わい波及 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光地・観光施設への資金対応 ・ 外国人観光客の決済・両替ニーズ対応 ・ 県内事業者の訪日外国人客受入態勢整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 北麓の飲食店等にクレジットカード決済端末を無償提供 ・ 外貨両替機を店舗外移設・取扱時間拡大
<p>H25/6 山梨県が有楽町に 「やまなし暮らし支援 センター」開所 H26/3 同センターでハローワーク業務開始</p>	<p>定住者増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成26年度の県内移住者が199人（100世帯）と、前年度の約4倍に ・ 「田舎くらし希望地域ランキング」（ふるさと回帰支援センター調査）で山梨県が1位に 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定住人口増加に向けた山梨県との提携 ・ 北杜市との連携施策「北杜市提携住宅ローン」の取扱開始
<p>H25/9 東京オリンピック・パラリンピック2020年開催決定</p>	<p>県内への観光客増加 キャンプ地の可能性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光地・観光施設・キャンプ施設への資金対応
<p>H26/10 リニア中央新幹線 着工認可</p>	<p>駅周辺の開発進展 （分譲地等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅周辺開発に関する資金対応 ・ 県内移住希望者へのローン対応 ・ 定住人口増加に向けた山梨県との提携
<p>H25/7 「山梨」ワインを 国税庁が地理的表示指定</p>	<p>ヨーロッパ・東南アジアでの 「甲州種ワイン」の注目度上昇</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出支援強化 （海外商談会出展、提携先外国銀行との連携等） ・ ワイナリーへの行員派遣継続実施 ⇒ 「目利き力」の強化・資金対応

ワイン



- 出荷額全国シェア21.8%で2位
- 「山梨」ワイ表示指定（国税庁）

日本酒



ミネラルウォーター



- 出荷額全国シェア25.9%で1位

果物



- 葡萄・桃・すもも収穫量全国1位

ジュエリー



- 出荷額全国シェア28.3%で1位

絹織物



- ネクタイ出荷額全国2位
- スカーフ・マフラー出荷数全国7位
- 羽毛布団出荷額全国1位

ニット



印伝



和紙



- 障子紙・書道用紙出荷額全国2位

※出典「平成25年工業統計調査」「平成26年作物統計調査」

期待効果：関西・東海圏からの観光客・受注機会増加、物流拠点の拡大、首都圏への通勤可能範囲拡大による定住者増加等

リニア中央新幹線

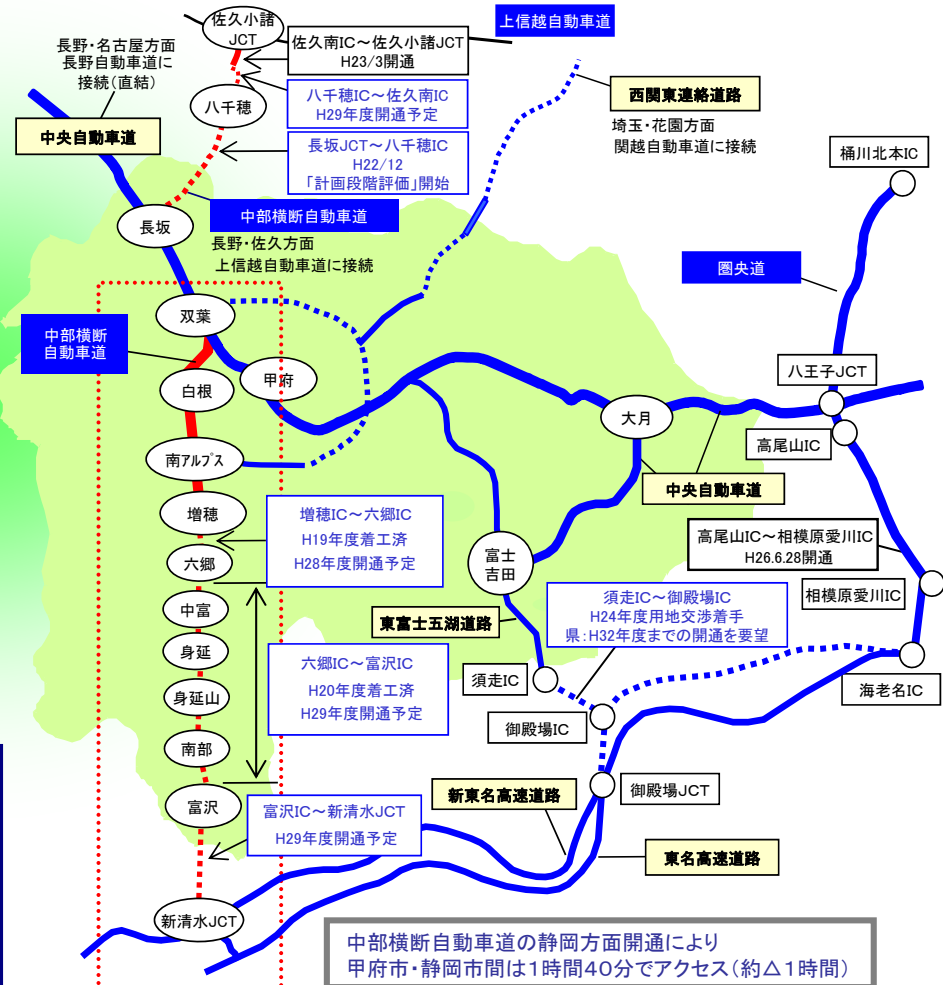
- ・H26.10.17 国土交通相が着工認可、H39年(2027年)開業予定
⇒東京オリンピックまでに一部前倒し営業するよう要望
- ・H27.12 南アルプストンネル(全長25km)の山梨側区間着工予定

リニア中央新幹線の路線図



- ☆「やまなし暮らし支援センター」(H25/6 山梨県が有楽町に開設)との連携強化(「定住人口確保」に関する協定締結)
- ☆ リニア新駅近隣分譲地「あさひリニアタウン」(H25/7、171区画分譲開始)購入者への住宅ローン対応

中部横断自動車道



経済力基本指標				産業関連指標				生活関連指標			
項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位
総面積	H26年	4,465km ²	32	民営事業所数	H26年	43,183か所	41	家計実収入	H26年	519,626円	26
可住地面積比率	25年	21.3%	44	製造品出荷額等	26年	21,244億円	34	(勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)			
自然公園面積比率	25年	27.1%	7	同従業者1人当たり	26年	30,982千円	26	消費支出	26年	334,976円	14
総人口	26年	841千人	41	年間商品販売額	26年	16,468億円	42	(勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)			
世帯数	27年	352千世帯	42	同従業者1人当たり	26年	30,058千円	39	平均消費性向 (勤労者世帯)	26年	81.2%	8
年少人口比率	26年	12.6%	31	農業産出額	25年	815億円	34	自家用車保有台数 (人口千人当たり)	26年	459.2台	7
生産年齢人口比率	26年	59.9%	17	生産農業所得率	25年	46.1%	3	公立図書館数 (人口1万人当たり)	26年	0.60か所	1
老年人口比率	26年	27.5%	26	新設住宅着工戸数	26年	4,359戸	41	コンビニエンスストア数 (人口10万人当たり)	19年	37.1店	6
人口増加率	26年	△0.72%	36	新設住宅1戸当たり 床面積	26年	98.8m ²	12	住宅地平均価格 (基準地価・1m ² 当たり)	26年	26,600円	33
県内総生産額(実質)	24年度	35,366億円	41	公共工事請負契約額	26年	1,371億円	40	持家比率	25年	70.6%	17
経済成長率(実質)	24年度	△1.8%	43	建築着工物床面積	26年	782,253m ²	43	教育費割合(勤労者 世帯対消費支出)	26年	6.5%	15
1人当たり県民所得	24年度	2,845千円	17	有効求人倍率	26年	0.92倍	33	大学等進学率	26年	56.9%	9

○ 総人口全国41位、県内総生産41位など、規模的には下位に位置するが、従業者1人当たりの製造品出荷額など、単位当たりの比率で見ると中位にランク。経済活動、生活水準等は比較的良好な水準にあるといえる。